

学校法人大成学園

2025（令和7）年度 事業報告書

- 1 法人の概要
- 2 事業の概要
- 3 財務の概要
- 4 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1 法人の概要

(1)基本情報

①法人の名称 学校法人大成学園

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

事務所 茨城県水戸市五軒町3丁目2番61号

電話番号 029-221-7291

FAX番号 029-221-7294

ホームページアドレス <https://www.taisei.ac.jp/tg/contact/>

(2)建学の精神

大成学園は、創立者である額賀三郎・キヨ夫妻の深い教育への思いと高い見識のもと、1909（明治42）年に「大成裁縫女学校」として始まりました。水戸学の精神を受け継ぎ、礼節と教養を育む教育を通して、時代に応じ社会に貢献できる女性を育てることを目指して創立されました。

創立から110年を過ぎた現在も、その理念を引き継ぎ、茨城女子短期大学・大成女子高等学校をはじめとする各校の教育活動を通して、学生一人ひとりの人間的成長を大切に、豊かな心と知性を備えた未来社会を支える人材の育成に努めています。

(3)学校法人の沿革

明治

1907（明治40）年12月	額賀三郎・キヨ夫妻、水戸市鳥見町（現 泉町）に裁縫塾を創設
1908（明治41）年4月	水戸市藤坂町（現 五軒町、現在の法人本部所在地）に移転
1909（明治42）年4月	茨城県下初の私立女学校として、大成裁縫女学校（本科・専科・家政科）を開校

大正

1919（大正8）年9月	大成裁縫女学校を水戸市大成女学校に改称
--------------	---------------------

昭和

1929（昭和4）年4月	大成高等女学校を開校
1945（昭和20）年7月	財団法人大成高等女学校を設立
1948（昭和23）年3月	学制改革により大成高等女学校を大成女子高等学校（普通科・家政科）に改称 大成女子中学校を設置
1950（昭和25）年2月	水戸市大成女学校を廃止
1951（昭和26）年3月	学校法人大成学園に組織変更
1954（昭和29）年7月	大成女子中学校を廃止

1967（昭和42）年4月	茨城女子短期大学を那珂郡東木倉（現 那珂市東木倉）に開学、文科英文専攻、文科国文専攻、保育科を置く
1969（昭和44）年4月	大成女子高等学校に衛生看護科を設置
1971（昭和46）年4月	大成学園幼稚園（茨城女子短期大学保育科附属）を開園
1988（昭和63）年4月	茨城女子短期大学文科英文専攻、国文専攻を文学科英語英文専攻、国語国文専攻に改称

平成

1990（平成2）年4月	茨城女子短期大学に専攻科福祉専攻を設置
2002（平成14）年4月	茨城女子短期大学文学科を廃止し、国文科に統合 大成女子高等学校に5年一貫教育の看護科を設置
2004（平成16）年3月	大成女子高等学校の衛生看護科を廃止
2009（平成21）年4月	茨城女子短期大学専攻科福祉専攻を介護福祉専攻科に改称
2011（平成23）年4月	茨城女子短期大学の国文科をことばの芸術学科に改称
2012（平成24）年3月	茨城女子短期大学の介護福祉専攻科を廃止
2015（平成27）年4月	大成学園幼稚園を廃止し、認定こども園大成学園幼稚園を設置 民営化のため那珂市より移管され、大成学園額田保育園を設置 茨城女子短期大学ことばの芸術学科を表現文化学科に改称
2019（平成31）年4月	県内初の公私連携幼保連携型認定こども園として、認定こども園大成学園かさまこども園・認定こども園大成学園いなだこども園の管理・運営を開始

令和

2023（令和5）年4月	茨城女子短期大学保育科をこども学科に改称
2024（令和6）年4月	民営化に伴い、笠間市より移管され、大成学園ともべ保育園を設置

(4)設置する学校・学部・学科等

①茨城女子短期大学

設置学科	表現文化学科 こども学科
学 長	額賀 修一
所在地	〒311-0114 茨城県那珂市東木倉960-2
電話	<u>029-298-0596</u>
FAX	029-295-4868
Email	<u>iwjc-info@taisei.ac.jp</u>

【教育目的】

本学は、教育基本法及び学校教育法に従い、広く知識を授けるとともに、深く表現文化及び保育に関する専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を養い、明朗で知性に富み穏健かつ情操豊かな女性の育成を目的とする。（学則第1条）

i 表現文化学科

読み、書き、考え、調べ、表現する力を身につけ、豊かな感性と社会性を備え、創造性に富む女性を育む。（学則第1条第2項第1号）

ii こども学科

専門知識と技術を修得し、豊かな人間性と今日的課題に対処できる知性と実践力を身につけた保育者を養成する。（学則第1条第2項第2号）

②大成女子高等学校

設置学科	普通科 / 家政科 看護科（本科・専攻科 5年一貫教育）
学 長	額賀 修一
所在地	〒310-0063 茨城県水戸市五軒町3-2-61
電話	029-221-4888
FAX	029-228-2850
Email	tghs-info@taisei.ac.jp

【教育目的】

～ 社会に役立つ女性の育成 ～

- ・多様化する社会に貢献できる自立した女性の育成
- ・地域社会と協働できる自立した女性の育成

③認定こども園大成学園幼稚園

園 長	前田 和美
所在地	〒311-0114 茨城県那珂市東木倉960-2
電話	029-295-1288
FAX	029-295-8443
Email	tgps-info@taisei.ac.jp

【教育目標】

- ・自立の精神を養い、物事にくじけない子どもを育てる
- ・明るく元気に遊び、仲良く仕事のできる子どもに育てる
- ・豊かな生活経験を通して、創造力や思考力を育てる
- ・心情を豊かにし、素直な子どもに育てる
- ・生活のきまりや約束を守る子どもに育てる
- ・正しい言葉で話することができる子どもに育てる
- ・基本的な生活習慣が身に付く子どもに育てる

④認定こども園大成学園かさまこども園

園 長	小林 美智子
所在地	〒309-1615 茨城県笠間市金井83-1
電話	<u>0296-71-5858</u>
FAX	029-671-5855
Email	<u>tgkk-info@taisei.ac.jp</u>

【教育目標】

こども園の幼児教育を生涯学習の原点とし、下記にあげる、心豊かな健康でたくましい子どもの育成を図ります。

- ・健康で明るい子
- ・思いやりのある子
- ・自分で考え行動する子
- ・豊かな表現のできる子

⑤認定こども園大成学園いなだこども園

園 長	埜 美雪
所在地	〒309-1635 茨城県笠間市稲田2151-1
電話	<u>0296-71-7200</u>
FAX	029-671-7400
Email	<u>tgik-info@taisei.ac.jp</u>

【教育目標】

こども園の幼児教育を生涯学習の原点とし、下記にあげる、心豊かな健康でたくましい子どもの育成を図ります。

- ・健康で明るい子
- ・思いやりのある子
- ・自分で考え行動する子
- ・豊かな表現のできる子

⑥大成学園額田保育園

園 長	津村井 幸子
所在地	〒311-0107 茨城県那珂市額田南郷499-5
電話	<u>029-298-6160</u>
FAX	029-298-9216
Email	<u>tgnn-info@taisei.ac.jp</u>

【保育目標】

自分らしく意欲的で、たくましく、思いやりのある子どもを育てる

- ・しなやかでたくましい子
- ・自分を好きになり大切にする子
- ・やりたいことをやれる子
- ・気持ちを素直に表現し、相手の気持ちがわかる子

⑦大成学園ともべ保育園

園 長	淀縄 弥生
所在地	〒309-1722 茨城県笠間市平町1759-1
電話	<u>0296-77-6105</u>
FAX	0296-77-5186
Email	<u>tgtn-info@taisei.ac.jp</u>

【保育目標】

人間性豊かに生きる力を育み、未来を切り開く子どもを育てる

- ・自立の精神を養い、物事にくじけない子ども
- ・豊かな生活経験を通して、創造・思考する子ども
- ・生活の決まりや、約束を守る子ども
- ・元気に遊び、健康で明るい子ども
- ・心情豊かに素直で思いやりのある子ども
- ・正しい言葉で話することができる子ども

(5)学校・学部・学科等の学生数の状況

2026年5月1日現在（単位：人）

区分		入学定員	収容定員	在籍者数
茨城女子短期大学	表現文化学科	30	60	50
	こども学科	70	140	109
短大合計		100	200	159
大成女子高等学校	普通科	160	480	278
	家政科	40	120	120
	看護科	40	120	107
	専攻科看護科	40	80	74
高校合計		280	800	579
認定こども園大成学園幼稚園		—	233	215
認定こども園大成学園かさまこども園		—	210	186
認定こども園いなだこども園		—	115	88
認定こども園合計		—	558	489
大成学園額田保育園		—	70	75
大成学園ともべ保育園		—	90	87
保育園合計		—	160	162
総 計		380	1,718	1,389

(6)収容定員充足率

①茨城女子短期大学

2026年5月1日現在（単位：名）

学科	入学定員	入学者数	入学者 充足率	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
表現文化学科	30	26	0.87	60	50	0.83
こども学科	70	63	0.9	140	109	0.78
計	100	89	0.89	200	159	0.8

②大成女子高等学校

2026年5月1日現在（単位：名）

区分	入学定員	入学者数	入学者 充足率	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
普通科	160	100	0.63	480	278	0.58
家政科	40	34	0.85	120	120	1
看護科	40	41	1.03	120	107	0.89
専攻科看護科	40	34	0.85	80	74	0.93
計	280	209	0.75	800	579	0.72

(7)役員の概要

①定員数 理事6名 監事2名

役職名	氏名	就任年月日	常・非常勤	兼職他
理事長	額賀 修一	H8・7・24	常 勤	茨城女子短期大学 学長 大成女子高等学校 校長
理 事	久須美 忍	R1・7・1	常 勤	法人本部長
理 事	後藤 久枝	R4・4・1	非常勤	学外者
理 事	岩上 堯	R3・10・1	非常勤	学外者
理 事	朝妻 重雄	H24・10・29	非常勤	学外者
理 事	吉岡 克容	R4・4・1	非常勤	学外者
監 事	丹 勝義	R2・10・1	非常勤	学外者
監 事	今泉 實	R3・10・1	非常勤	学外者

②責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況

【責任の免除】

（規定条項）寄附行為

第60条 役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

2 理事は、前項の規定に基づく責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。

3 第1項の決議を行ったときは、理事長は、遅滞なく、私立学校法第92条第2項各号に掲

げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には2か月以内に当該異議を述べるべき旨を評議員に通知しなければならない。

4 評議員の総数の10分の1以上の評議員が前項の期間内に同項の異議を述べたときは、第1項の規定に基づく責任の免除をしてはならない。

5 第1項の決議があった場合において、当該決議後に同項の役員又は会計監査人に対し退職慰労金その他の私立学校法施行規則で定める財産上の利益を与えるときは、評議員会の決議による承認を受けなければならない。

【責任限定契約】

(規定条項) 寄附行為

第61条 理事（理事長、代表業務執行理事、業務執行理事及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。）、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

【補償契約及び役員賠償責任保険契約】

保険契約無

(8)評議員の概要

定員数 評議員7名

役職名	氏名	就任年月日	常・非常勤	兼職他
評議員	長岡 徹	R6・6・1	常 勤	茨城女子短期大学 事務局長
評議員	伊藤 克徳	H27・4・10	常 勤	大成女子高等学校 事務長
評議員	片岡 百合子	H31・4・10	非常勤	学外者
評議員	蛭田 千代	H24・8・1	非常勤	学外者
評議員	酒井 範雄	H20・6・1	非常勤	学外者
評議員	鯉淵 嘉弘	H30・7・30	非常勤	学外者
評議員	安藤 紘一	R3・2・16	非常勤	学外者

(9)会計監査人の概要

①定員数 会計監査人2～3名

役職名	氏名	就任年月日	常・非常勤
公認会計士	福原 邦雄	R7.6.10	非常勤
公認会計士	神林 克明	R7.6.10	非常勤

②責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況

【責任の免除】

（規定条項）寄附行為

第60条 役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

2 理事は、前項の規定に基づく責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。

3 第1項の決議を行ったときは、理事長は、遅滞なく、私立学校法第92条第2項各号に掲げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には2か月以内に当該異議を述べるべき旨を評議員に通知しなければならない。

4 評議員の総数の10分の1以上の評議員が前項の期間内に同項の異議を述べたときは、第1項の規定に基づく責任の免除をしてはならない。

5 第1項の決議があった場合において、当該決議後に同項の役員又は会計監査人に対し退職慰労金その他の私立学校法施行規則で定める財産上の利益を与えるときは、評議員会の決議による承認を受けなければならない。

【責任限定契約】

（規定条項）寄附行為

第61条 理事（理事長、代表業務執行理事、業務執行理事及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。）、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

【補償契約及び役員賠償責任保険契約】

保険契約無

(10)理事選任機関の概要 ・ 構成等

理事は評議員会が以下のとおり選任する。

- ・ 学長又は校長のうちから評議員会において選任した者 1 名
- ・ 評議員会において選任した者 5 名

(11)教職員の概要

2026年5月1日現在（単位：名）

区分	教員		職員		合計
	専任等	非常勤等	専任等	非常勤等	
茨城女子短期大学	16	27	11	0	54
大成女子高等学校	36	87	7	0	130
認定こども園 大成幼稚園	25	12	3	3	43
認定こども園大成学園 かさまこども園	26	6	2	4	38
認定こども園大成学園 いなだこども園	17	4	2	1	24
大成学園額田保育園	0	0	15	6	21
大成学園ともべ保育園	0	0	16	9	25
法人本部	0	0	3	0	3
合 計	120	136	59	23	338

2 事業の概要

(1)主な教育・研究の概要

①茨城女子短期大学

【卒業の認定に関する方針】

i 成績評価及び単位授与

受講状況及び試験の結果等を総合的に評価し、合格した場合に単位が与えられます。成績評価の基準は、次のとおりです。

区分	評価	成績基準	GP (Grade Point)
合格	秀	90 ～ 100点	4.0
	優	80 ～ 89点	3.0
	良	70 ～ 79点	2.0
	可	60 ～ 69点	1.0
不合格	不可	59点以下	0.0
失格	否	－	0.0

ii 卒業に必要な単位（表現文化学科・こども学科）

区分	最低修得単位数
教養科目	14単位
専門科目	48単位
計	62単位

※必修・選択の必要単位修得数等は教育課程表による。

【教育課程の編成及び実施に関する方針】

i 表現文化学科

- ・教養課程をおき、人格高き現代女性の育成を図る。
- ・資格課程をおき、地域社会の一員として社会に貢献できる実務能力を養成する。
- ・専門教育課程をおき、日本語・日本文学・書道・書物・身体表現などを多角的かつ体系的に学ぶ。特に演習および卒業研究においては、表現能力を磨き、自立した学習者として集大成に向け、たゆまぬ努力を積み重ねることを体得する。

ii こども学科

- ・社会のニーズに対応した保育者の養成を図る。
- ・保育理論に基づき実践を重視した教育課程を編成する。
- ・保育の専門的知識、技術を修得し実践することができる保育者を養成する。

【入学者の受入れに関する方針】

i 表現文化学科

表現文化学科では、次のような資質・能力を備えた入学者を求めます。

- ・日本語、日本文学、書道、書物、身体表現など、広く日本の文化に関心をもつ人
- ・広く日本の文化を学ぶための国語力を中心とした基礎学力をもつ人
- ・コミュニケーション能力や協調性を備え、責任ある行動をとれる人

ii こども学科

こども学科では、次のような資質・能力を備えた入学者を求めます。

- ・子どもの健やかな育ちを支えることを学ぶための基礎学力をもつ人
- ・コミュニケーション能力（聴く、話す、書くなど）が身についている人
- ・地域社会と良好な関係を築くことのできる協調性をもつ人

②大成女子高等学校

【スクール・ミッション（学校の使命）】

社会に役立つ女性の育成

- ・多様化する現代社会を自分らしく生きる女性の育成
- ・地域社会と協働できる自立した女性の育成

【スクール・モットー（校訓）】

誠実・協和・勤勉

【スクール・ポリシー（学校の方針）】

◆グラデュエーション・ポリシー（卒業の認定に関する方針）

i 普通科

- ・自ら目標を設定し、達成に向けての課題を見つけ、その解決のためのアイデアを実行できる。
- ・他者との関わり合いの中で自らの役割や価値を見出し、自他の考えを尊重しながら協働できる。
- ・キャリアを選択する上で大切にしたい自らの価値観を持ちながら、自身を取り巻く環境の変化に柔軟に適應できる。

ii 家政科

- ・家庭に関する専門的な知識と技術を生かし、地域社会に貢献できる。
- ・他者と協働しながら自ら考え行動し、社会に適應することができる。

iii 看護科

- ・豊かな感性をもち、科学的根拠に基づいた看護を理解し実践ができる。
- ・看護に関する知識・技術を習得し、高い専門性をもち地域医療に貢献できる。

◆カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

i 共通

- ・本校創立時から正課に取り入れられた「小笠原流礼法」において、一人の女性として自

立するために大切な立ち居振る舞いを習得させる。

- ・情報活用能力を育成するため、各教科においてICTを効果的に活用した教育活動を展開する。

ii 普通科

- ・「キャリア特別進学コース」と「キャリア進学コース」の2コースで、各自の能力や進路希望に応じたきめ細かい指導を行い、理解の深化と学力の向上を図る。
- ・学校設定教科「キャリアデザイン」を中心に、各教科において主体的・対話的で深い学びの実現を目指した学習活動を進める。

iii 家政科

- ・「フードデザインコース」と「ファッションデザインコース」の2コースで、職業人としての知識・技術を習得し深く学べる教育活動を展開する。
- ・第一線で活躍するプロフェッショナルを講師に迎え専門的な技能を習得し、地域社会において主体的に貢献できる人財の育成を図る。

iv 看護科

- ・看護の体系的・系統的な理解と関連した技術を習得させ、確かな学力の育成を図る。
- ・看護教育を通して望ましい看護観及び倫理観を育み、5年間で看護師国家試験受験資格を取得できる教育活動を展開する。

◆アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

i 普通科

主体的に探究しようとする意欲にあふれ、積極的に学習に取り組む生徒

これまで取り組んできた活動の成果や実績を、さらに伸ばそうとする意欲のある生徒

ii 家政科

家庭に関する各分野において、実践力を身につけようと誠実に取り組み努力する生徒

家庭に関する専門的な知識と技術を身につけ、明確な目的意識と向上心のある生徒

iii 看護科

看護師になるという目標を持ち、一人一人を尊重し共に学ぶ生徒

人々の健康を守ることへの誇りと自信を持ち、学びに向かう力をもつ生徒

(2)中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

中期計画

別紙参照のこと

2025年度事業実績

①茨城女子短期大学

②大成女子高等学校

③認定こども園大成学園幼稚園

④認定こども園大成学園かさまこども園

⑤認定こども園大成学園いなだこども園

⑥大成学園額田保育園

⑦大成学園ともべ保育園

2025 年度事業報告書

2 教学改革計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
②学部等の新設・募集停止・改組・定員管理等 ・表現文化学科 定員 30 名 ・こども学科 定員 70 名 (担当責任者・役職) 学長 表現文化学科長 こども学科長 事務局長	・表現文化学科 表現力と資格(図書館司書・メディカル秘書)を強調し、30名の定員を確保する。 ・こども学科 全県的に保育者(保育士、幼稚園教諭)を志望する生徒が減少傾向にあることから、保育者の魅力ややりがい、処遇改善状況を広く伝えながら学生募集に結びつけていく。
中期目標 ・両学科ともに入学定員の充足率 100%達成を目指す。	

【2025 年度実績】

- ・2025 年 4 月 1 日より、こども学科の入学定員を 100 名から 70 名に変更した。2025 年度の入学者数は表現文化学科 25 名(定員充足率 83.3%)、こども学科 46 名(定員充足率 65.7%)。
- ・2026 年度の入学予定者は、2 月当初の段階で表現文化学科 25 名(定員充足率 83.3%)、こども学科 65 名(定員充足率 93%)となっている。
- ・全国的にも、保育士養成校の入学者数は、大学・短大・専門学校の入学者の減少を上回るペースで減少していることから、各高校や会場における進学説明会において、保育者のやりがいや魅力の発信に努め、志願者増につなげていくよう取り組んだ。
- ・オープンキャンパスにおける学科説明や体験授業の内容の改善を図った。参加者のニーズに対応した内容や、保護者を対象とした奨学金や学納金に関する説明を実施した。
- ・本学 Web ページのブログやインスタグラムの常時更新を行った。
- ・高校訪問において、各校の進路指導担当教員に、保育者の待遇改善も含め、魅力を伝えた。また、入試広報委員により近隣の県立高校・管理職への訪問を実施。特に、なでしこ選抜に関して具体的な説明に努めた。
- ・学外での各種イベントにおいて学生が参加する機会を確保し、保育者および本学の魅力発信に努めた。今年度は新たに県立歴史館いちょうまつり、那珂市ごだいふれあいフェスティバルに参加した。今後一層情報発信の機会を増やしたい。

2025 年度事業報告書

2 教学改革計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 a)カリキュラム改革 ・豊かな表現力と課題探求能力の育成と向上 (担当責任者・役職) 学長、表現文化学科長、こども学科長 ・成績評価面における学生の質の保証 (担当責任者・役職) 表現文化学科長、こども学科長 ・「表現力・コミュニケーション力」養成のための科目強化 (担当責任者・役職) 表現文化学科長 ・長期履修制度への対応 (担当責任者・役職) こども学科長	・表現文化学科 授業内外のさまざまな活動を通じ、自分を表現する機会を数多く設ける。 ・こども学科 授業内容や授業形態、指導法を工夫し、学生の興味関心を喚起し、学生が主体的に学べるようにする。 ・引き続き、教務委員会の設定した成績評価割合（優以上は6割以下、秀は15%以下）を目安とする。ただし、少人数クラスや科目の特性により絶対評価を採用する場合もある。 ・学生の卒業時における質の保証を強化する。 ・評価を指導に連動させることで、学生の質の向上を図る。 ・実用的な文章を書く力を養う科目などの開設を検討する。 ・入学前や入学時におけるオリエンテーションにおいて、制度の趣旨や内容の理解を深め、活用しやすい環境を整える。長期履修生が計画的に学べるようサポートを行う。

【2025 年度実績】

- ・さまざまな取り組みの成果で、学生の表現力は全体的に向上している（ビブリオバトルの際、主催者側の感想を求めると、レベルが高いとの評価）。
- ・実用的な国語力という意味で、日本漢字能力検定協会の「文章検」に合わせた科目を設定することを検討中である。
- ・学生にとって必要感のある興味関心を高める授業づくりを工夫した。実感的に学べるように体験的な学びを多く取り入れた。
- ・全体指導だけでなく個に応じた指導にも力を入れた。サポートを要する学生については本人と家族の要望に応じて、申請書および個別の支援計画に基づく合理的配慮を行った。
- ・実習については、附属園の協力を得ながら、成果が不十分な学生について再実習を課すなど全ての学生を一定レベルまで引き上げるよう努めた。
- ・個に応じた支援・指導を強化し、全体的なレベルの底上げを図りたい。
- ・長期履修制度についてオープンキャンパスや進路説明会においても説明、PRを行った。在学生に対しても必要に応じて本人および家族に詳細に説明し、活用の検討を促した。
- ・教養科目の「こども未来学」については、表現文化学科学生の履修も可とした。これで教養科目は全て両学科が履修可となった。
- ・新たに教養科目として「データサイエンス入門」を開講し、次年度には文科省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシー）」への申請をする予定。

2025 年度事業報告書

2 教学改革計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	・ハローワークを含め外部講師を活用し、校内での企業説明会を開くなど、積極的にすすめ、早い時期から就職に対する意識付けを行う。
中期目標 b) キャリア支援 ・キャリア形成ゼミのさらなる内容の充実 (担当責任者・役職) 表現文化学科長、こども学科長 ・短期インターンシップの実施 (担当責任者・役職) 表現文化学科長 ・実習対策の強化 (担当責任者・役職) こども学科長	・那珂市役所関連場所でのインターンシップ、民間企業でのインターンシップなどに学生を積極的に参加させていく。 ・外部機関や幼児教育施設等から講師を招き、今求められている幼児教育、保育について学びを一層深め、社会のニーズに対応できるようにする。 ・実習受け入れ園との連絡を密に行い、より連携・協働を深めて実習の充実を図る。

【2025 年度実績】

- ・ハローワーク新卒支援から講師 2 名を招き、月 2 回のセミナーを実施した。就職に対する意識づけおよび個別フォローの機会として活用した。
- ・表現文化学科 1 年の学生 4 名が那珂市、1 名がひたちなか市のインターンシップに参加した。
- ・キャリア形成ゼミ I・II の内容の精選、指導体制の見直しによる指導力強化を図った。
- ・「こども未来学」において、那珂市こども課の職員による子育て支援の現状と課題に関する授業を実施するなど、より実践的な内容となるようカリキュラムの工夫・改善に努めた。
- ・実習直前ゼミの内容を、大きく 2 講座にまとめ参加者数を確保するとともに、講座の中で個別にも対応できるように見直した。

2025 年度事業報告書

2 教学改革計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	・ 高大連携授業や大成女子高生を対象としたオープンキャンパスの実施などにより、本学の魅力を伝えるとともに、高校教員との連携を強化する。
中期目標 c) 法人内の連携 ・ 大成女子高校との連携強化 (担当責任者・役職) 学長 表現文化学科長 こども学科長 ・ 5つの附属園間との連携強化 (担当責任者・役職) こども学科長	・ 大成女子高におけるキャリアデザインの授業について、高校教員との連携・協働を強化し、カリキュラムや授業内容、支援方法を見直し、より質の高い教育を目指すとともに、本学への入学意欲の向上につなげる。 ・ 各園の園長はじめ教職員の連携、協働を深め、附属園における実習の一層の充実を図る。 ・ 各園の園内研修に協力するとともに、学生をボランティアとして園の活動に派遣し、各園の教育・保育の向上に資する。 ・ 各園における教育的支援を要する子どもの発達支援について、引き続き重点的に取り組む。 ・ 大成学園幼稚園と協働し、子ども子育て支援センター機能として「ぽぽ」の活動の充実に寄与する。

【2025 年度実績】

- ・ 高大連携授業として、大成女子高等学校の生徒に対して本学の教養科目を開講している。2025 年度は「マルチメディア演習」を 16 名（高 1（1 名）、高 3（15 名））が受講した。

※ 大成女子高等学校との高大連携授業では、「マルチメディア演習」(小松崎)、「女性学」(小口、小林)、「芸術に親しむ」(長谷川、国府田、八木澤、七字)、「日本文化」(金子)の合わせて 4 つの科目を年度毎に実施している。

- ・ 大成女子高校生徒対象のオープンキャンパス実施（1 年生対象 5 月，2 年生対象 7 月に実施）
- ・ 大成女子高校における進路説明会への参加
- ・ 大成女子高校におけるキャリアデザイン授業の実施、授業内容の充実化
- ・ 附属園連絡会の継続実施
- ・ 1 日見学参加実習の実施等による附属園との相互理解の深化
- ・ 各附属園からの要請による園内研修講師
特に幼稚園には年度始めに研究の方針や内容の相談に乗り、全ての公開保育および研究協議に参加した。
- ・ 各附属園への学生ボランティア派遣
- ・ 子ども子育て支援センターとしての機能の強化。本学における「ぽっぷ」、額田保育園における「ぬかつぽ」の継続実施。
- ・ 「ぽぽ」への年間 8 回の参加
- ・ 附属園への就職者の確保（6 名）
- ・ 職員採用において附属園の期待に応えられる人材育成に努めたい。

2025 年度事業報告書

2 教学改革計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 d) 中退対策 中退率 ・表現文化学科 4%以下 ・こども学科 5%以下 (担当責任者・役職) 表現文化学科長、こども学科長	・日常的に学生をよく観察してコミュニケーションを図り、教員に気軽に何でも相談できる関係を築くと同時に、入学式後の学科説明、父母の会学科別懇談会などの機会をとらえて、積極的に家族の意見を聴取する機会を作る。 ・キャリア形成ゼミや「こども未来学」、実習指導等で保育者を目指す意志の強化、目的意識の明確化を図る。 ・グループ担任、担任外教員による定期面談および日常的な面談の実施 ・親や家族、親戚と連絡を取り合い、学生の様子を共有することによる協力体制強化 ・必要に応じて家庭訪問の実施 ・メールやチャットを活用し、日常的に全学生と連絡、相談を行った。 ・研究室に欠席者を記入するホワイトボードを設置し、教員同士で欠席者を共有することにより各授業等で学生支援が行いやすくなった。

【2025 年度実績】

○ 中退率 (%)

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
表現文化学科	0 %	4.44 %	4.65%	0 %	6.52 %	0 %
こども学科	1.84 %	3.25 %	2.22 %	2.27 %	2.48%	1.04 %

- ・学生の異動に関しては、表現文化学科 1 年（1 名）が身体上の理由から後期を休学、こども学科 2 年（1 名）が家庭の問題から 9 月末で退学となった。
- ・グループ担任制および担任外教員によるサポートにより、全学生を全教員がサポートする体制を構築。大学が介入できない家庭的事情以外の中退はなかった。一人一人の実態把握に努め、目的意識を失わないよう早期対応を努め、必要に応じて家庭訪問も実施した。
- ・父母の会には担当教員のみならず全教員が参加するとともに、水戸黄門まつりや撫子祭等の行事を通して交流・連携を深めることで、本学の学生の様子について共有した。
- ・各種授業において、卒業生（先輩保育士）、附属園長等による講話、附属園における演習を取り入れ、さらに学科研修会の実施により、保育者のやりがい、保育者になる目的意識を高めた。今後も継続して以上のような機会を設定していきたい。
- ・グループ担任、担任外教員による定期面談および日常的な面談の実施
- ・親や家族、親戚と連絡を取り合い、学生の様子を共有することによる協力体制強化
- ・メールやチャットを活用し、日常的に全学生と連絡、相談を行った。
- ・研究室に欠席者を記入するホワイトボードを設置し、教員同士で欠席者を共有することにより各授業等で学生支援が行いやすくなった。

2 教学改革計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 f) 環境と施設等 ・キャンパスアメニティ施策の充実 (担当責任者・役職) 事務局長	・スマートフォン決済アプリを利用した無人店舗の品数の増加により利便性の向上を図る。 ・キッチンカーなどの外部からの販売者を受け入れることによりキャンパスアメニティの充実を図る。

【2025 年度実績】

- ・今年度は、学生生活の利便性を図る一環として、キッチンカーによる食販を導入した。
また、カスミのスマートショップの品数も拡大した。
- ・なでしこホール、りんご館、トマト倶楽部の空調および照明は適切に維持されている。
- ・Wi-Fi 環境も安定して利用できる状態に保たれている。
- ・りんご館およびトマト倶楽部の椅子の配置をコロナ前の状況に戻し、学生の休憩スペースの充実を図った。
- ・学生生活の相談体制を整備（相談窓口の設置・運用）し、学生からの相談に継続的に対応した。

2025 年度事業報告書

2 教学改革計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	・ 自家用車利用者が約 61%、スクールバス利用者が約 17%、茨城交通路線バスが約 8%、JR 水郡線利用者が約 8%、自転車約 4%（2024 年度調査）
中期目標 g) 通学手段 ・ スクールバス利用者の確保 ・ 路線バスの利便性向上 (担当責任者・役職) 事務局長	・ 駐車場の整備により自家用利用者の利便性向上、授業開始時間、電車時刻表に合わせたスクールバスの運行によりスクールバス利用者に対し利便性向上を図り、利用者増加を図っていきたい。 ・ 乗車券発行手続きの利便性の向上を図る。

【2025 年度実績】

- ・ 自家用車利用率が 47.3%、スクールバス、公共期間利用者 40.3%、自転車徒歩が 12.4%。
（2025 年度調査）
- ・ スクールバスの乗車券を電子チケット化し、いつでも購入可能な環境を整備した。併せてキャッシュレス決済を導入し、購入手続きの効率化を図った。
- ・ 駐車場の整備は未実施であった。

2025 年度事業報告書

2 教学改革計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 h) 地域との連携 ・ 那珂市との連携強化 ・ 近隣市町村との連携 (担当責任者・役職) 学長、表現文化学科長、こども学科長	・ 子ども子育て支援センターとして、地域の子どもや保護者を受け入れ、子どもの発達支援を行う。 ・ 県立高校において出前授業を実施する。 ・ 那珂市「保育施設を見に行こう」ツアーへの参加を学生に呼びかける。 ・ 那珂市総合センター「らぼーる」を借用して学科発表会を開催することにより、那珂市にこども学科の取り組みを広める。 ・ 那珂市立図書館でのインターンシップ、催し物などへの協力に継続して積極的に取り組む。 ・ 本学科教員が、那珂市内の小中学校における研修会講師を務めることにより、地域の学校の教育力向上に寄与する。 ・ 東海村や常陸大宮市においても保育の関係で本学と連携していく方向で進めていく。 ・ 地域クラブ事業をサポートし活動の円滑化を図る。また、クラブ数の増加を図る活動を行う。 ・ 那珂市との連携においてボランティア活動を行う。

【2025 年度実績】

○那珂市との連携強化

- ・ 那珂市菅谷保育所研修会における本学教員による研修講師（加茂川、白土、佐藤）
- ・ 那珂市子育て支援センター「つぼみ」における学生ボランティア活動（11/1 吹奏楽部員）
- ・ 各種実習における巡回指導時の園へのPR、共通理解・連携強化
- ・ こども学科では子ども子育て支援センターとしての機能を合わせもっており、地域の子どもや保護者を受け入れ、地域の子育てを支援する活動を実践した。（「ぽぽ」「ポップ」「ぬかっぽ」等）
- ・ 那珂市総合センター「らぼーる」を借用し、こども学科発表会を実施した。
- ・ 清水洞の上公園における実習は、計画をしたが悪天候により実施できなかった。

○近隣市町村などとの連携

- ・ 今年度、那珂市ごだいふれあいフェスティバルと県立歴史館のいちょうまつりの両方に、学生が初めて参加した。また、連携協定を結んでいるひたちなか市の姉妹都市交流事業に学生をボランティアとして12名派遣した。
- ・ 2025年12月25日に、東海村と包括連携協定を締結した。
- ・ 各種実習学内オリエンテーションにおける外部講師の招聘（外部施設および附属園）
- ・ 茨城県保育士養成校連絡協議会への参加。今年度は担当校として活動し、各種調査や調整、会議の運営などを行った。今後、県内各養成校と一層連携し、実習受け入れ園との関係を強化したい。

2025 年度事業報告書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
a) 入試広報の充実 中期目標 ①オープンキャンパスや入試相談会の充実 ②入試情報サイトを高校生向けに構築し資料請求数の増加を図る ③メディアへの露出強化 (担当責任者・役職) 学長、表現文化学科長、こども学科長	・オープンキャンパスを毎月実施する。 ・オープンキャンパス参加者人数に応じた内容を検討し実施する。 ・オープンキャンパス参加者の学校の卒業生をスタッフとして採用する。 ・ホームページを魅力あるものにし、高校生の資料請求数の増加を図る。 ・今後ともメディアに取り上げられるような企画を実施するとともに、メディアへ情報提供していく。

【2025 年度実績】

- ・毎月オープンキャンパスを実施するとともに、在学生にボランティアとして参加してもらい、参加者との交流の場を設定した。参加者からは好評であった。
- ・本学のホームページをリニューアルするとともに、SNS での発信にも積極的に取り組んだ。
- ・オープンキャンパスの会場を、1 号館の視聴覚室から本館 2 階の「なでしこホール」へ変更した。これにより、参加者と在学生・説明者との距離が縮まり、より親しみやすい雰囲気が感じられるようになった。
- ・オープンキャンパスの内容や各種イベントへの参加情報などを SNS(インスタや X) で発信する頻度を多くした。また、本学の HP のデザインを一新し、わかりやすさを強調した。
- ・高校の進路担当者を対象とした学校説明会を、これまでより 1 か月前倒しし、他大学に先駆けて 5 月の連休明けに実施した。また、指定校推薦枠についても、各高校へ 6 月から 4 月に早めて通知した。

2025 年度事業報告書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
b) 学生募集の強化 中期目標 ① 高大連携の推進と内部進学率の向上 ② 通信制高校も視野に入れた訪問強化 ③ オープンキャンパスの参加者増加により、入学者増加を図る。 (担当責任者・役職) 学長 表現文化学科長 こども学科長	・ 内部選抜による入学者数を増やすため、高校教員との連携・協働を深め、大成女子高生対象のキャリアデザイン授業やオープンキャンパスの充実を図る。 ・ 地域の諸行事等到大成女子高生とともに参加する機会を増やし、高校生の本学についての認識を深める。 ・ 通信・定時制高校へ直接進学する中学生が増加している。通信・定時制高校を積極的に訪問し、さらなる学生の確保を図る。 ・ オープンキャンパス参加者の満足度向上が入学者増加につながることから、内容の充実を図り参加者の増加を図る。 また、教職員だけではなく、本学の在学生や卒業生などにも参加してもらい、本学のよさなどを説明してもらうなど、内容の充実を図る。

【2025 年度実績】

○ 大成女子高校からの進学者数

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
表現文化学科	9	7	7	2	6	5
こども学科	25	24	12	15	17	18

○ オープンキャンパス参加者総数

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度(12 月末)
参加者総数	185	252	274	235	238	282

- ・ 大成女子高校におけるキャリアデザイン授業（2 年、3 年）へこども学科の教員が協力した。
- ・ 本学への大成女子高校からの内部進学を促すためのオープンキャンパスを、5 月に 2 年生、7 月に 1 年生を対象に実施し、両学科に関連する体験授業をグループに分けて行った。生徒からは好評であった。
- ・ 大成女子高校における進路説明会への積極的な参加。
- ・ 今年度も太田西山高校での出前授業を実施。
- ・ 全日制の高校のみならず、ここ 2 年間は水戸や日立、笠間にある通信制高校への訪問を強化した。生徒のオープンキャンパスへの参加も増えてきた。
- ・ 重点校として、過去 4 年間にわたり毎年入学者を輩出している高校を重点的に訪問し、管理職や進路担当者との連携強化に積極的に取り組んだ。

2025 年度事業報告書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
c)入試制度改革	・オープンキャンパスの開催時期と関連させ、入試相談を充実させるようにする。
中期目標 ①志願者に対応した新たな入試制度の検討 (担当責任者・役職) 学長、表現文化学科長、こども学科長 事務局長	・学校推薦型選抜を、これまでの1回から2回へ増やす。

【2025 年度実績】

- ・「なでしこ選抜」の入学金免除制度について、重点校の管理職（校長・教頭）に直接説明する機会を新たに設け、約12校を訪問した。
- ・学校推薦型選抜を、昨年度の1回から2回（Ⅰ期とⅡ期）に増やし、2回目を大学共通テスト実施日に合わせて実施した。結果的にⅡ期に1名の受験者があった。

2025 年度事業報告書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
d) 学生数増員計画	・表現文化学科は、入学定員 30 名であり、30 名の入学生確保を目標とする。
中期目標 オープンキャンパスの回数、参加者の増加を図りながら、重点地域や重点校を意識した取組を行う。 (担当責任者・役職) 学長、表現文化学科長、こども学科長 事務局長	・こども学科は、入学定員 70 名であり、70 名の入学生確保を目標とする。 ・通信制・定時制高校にも訪問を行い、本学の P R を行い、学生を確保する。

【2025 年度実績】

- ・オープンキャンパスを毎月 1 回実施し参加者は前年比 119 名の増の 282 名の参加であった。参加者がいない月はなかったが、実施時期により参加者のバラツキがあり、実施時期を含め検討が必要である
- ・Web により事前申込を行うことにより効率的に対応ができた。
- ・進路説明会等に積極的に参加し、定員に届くよう学生募集活動を積極的に行った。19 会場のガイダンス参加と 60 回の進学説明会に出向くなど、本学の P R に努めた。
- ・千葉敬愛短期大学が、2024 年 4 月に佐倉キャンパスから千葉市稲毛区の敬愛大学稲毛キャンパスへ移転したことから、鹿行地区での生徒募集を強化した。また、国学院大栃木短大が 2026 年度以降の学生募集を停止したことから、栃木県東部と県西地区への高校訪問を考えたが、十分ではなかった。
- ・総合型選抜（なでしこ選抜を含む）と指定校推薦による学校推薦型選抜において、できる限り早期に学生を確保できるよう努めた。
- ・今年度から、こども音楽療育士の資格取得のための科目等履修生を本学卒業生に絞っていたが、卒業生に限らず広く社会人まで対象者を拡大した。2025 年度には卒業生 1 名が資格取得をした。現時点で次年度も 1 名の社会人の申込者がいる。

2025 年度事業報告書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
e) 学納金 中期目標 ・他大学の状況等を見ながら、学納金改定の検討を行う。 (担当責任者・役職) 学長、事務局長	・他大学の状況等を見ながら、学納金改定の検討を行う。

【2025 年度実績】

- ・常磐短期大学、つくば国際短期大学の状況を鑑み、昨年同様の学納金とした。

2025 年度事業報告書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
f) 奨学金	・修学支援制度について、学生に周知を行い、制度に関する理解を深め、学習意欲、資格取得への意欲を高めるとともに学生生活を送れるようにする。 [*2024 年度確定者 28 名（1 年生 11 名、2 年生 17 名）] ・早期に優秀な学生を確保するため、引き続き、なでしこ選抜など入学金免除制度を設け、早期に優秀な学生の確保を行う。
中期目標 ① 高等教育の就学支援新制度への対応 ② 入学金免除制度の適正な運用 (担当責任者・役職) 学長、表現文化学科長、こども学科長 事務局長	

【2025 年度実績】

- ・入学前、入学後における制度の説明、学習意欲を高める指導、奨学金の有効活用および責任をもって返却することの指導を行った。

① 高等教育の修学支援新制度への対応

学科	1 年	2 年	合計
表現文化学科	5	2	7
こども学科	14	11	25
停止者	1	2	3
合計	20	15	35

② 入学生への入学金免除制度対象者、87 名

なでしこ選抜	I 期 38 名、Ⅱ期 11 名（計 49 名）
内部進学	24 名
学校推薦型選抜	I 期 12 名、Ⅱ期 1 名（計 13 名）
社会人特別選抜	Ⅱ期 1 名

2025 年度事業報告書

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 a) 教職員の適正配置 ・「短期大学設置基準」を遵守した設定人数に基づき、教職員数を確保 <基準数> 16 人 〔・表現文化学科 5 人 ・こども学科 8 人 ・短大全体の入学定員に応じた教員数 3 人〕 (担当責任者・役職) 学長、表現文化学科長、こども学科長 事務局長	・短期大学設置基準を遵守した設定人数に基づき、適正に教職員を配置している。

【2025 年度実績】

- ・適正に教員が配置され、きめ細かい学生への支援が行われている。

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
基幹教員数	19	18	18	17	16	16
専任職員	11	12	12	8	8	8

2025 年度事業報告書

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 b)教職員研修（SD・FD）の強化 学生への適切かつ的確な対応ができる教職員の人材育成 （担当責任者・役職） 学長 表現文化学科長 こども学科長	・学科内で、テーマを設定して学び合う場を設定することにより、教員の資質向上を図る。 ・教育経験豊富な教員が多いことを強みとして、学科内の OJT 機能を強化する。 ・教員および事務職員に必要な知識および技能を修得するための計画を SD・FD 委員会を中心に立案し実施する。

【2025 年度実績】

- ・学科会議、実習委員会が研修の場となっている。また、日常の研究室での話し合いが OJT となっている。
- ・学科会議において FD を行うとともに、教授会後に定期的に SD、FD を実施した。
- ・各教員の指導力向上を目指し、引き続き必要性の高い内容について研修機会を確保していく。

2025 年度事業報告書

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 c) 人件費比率の低減 帰属収入に対する学納金等収入比に改善 (担当責任者・役職) 学長 事務局長	・ 2025 年度の人件費比率目標は、60%と設定し達成できるように改善する。

【2025 年度実績】

- ・ 12 月末で、67.6%であり、目標に達していない。

2025 年度事業報告書

5 経費削減計画	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 ①管理経費は、毎年目標数値を設定して節減を図る。 ②教育研究経費は、教育研究費比率（教育研究費／経常収入）が30%前後となる範囲で目標数値を検討する。 ③ 省エネ施策の実施により、光熱費目標を数値化して節減を図る。 （担当責任者・役職） 学長 事務局長	①2025 年度 管理経費目標：22,000 千円 ②2025 年度 教育研究経費目標：66,000 千円 ③2025 年度 光熱費目標：10,000 千円

【2025 年度実績】

- ① 2025 年度(12 月末現在) 管理経費：19,246 千円
- ② 2025 年度(12 月末現在) 教育研究経費：46,830 千円
- ③ 2025 年度(12 月末現在) 光熱費：14,200 千円（既に目標を超えている）

2025 年度事業報告書

6 施設整備計	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 a) 施設計画 計画的に老朽化した施設のメンテナンスを図る (担当責任者・役職) 学長、事務局長	・「施設・設備整備計画表」に沿った施設のメンテナンスを行う。 ・図書館の空調設備工事 ・1号館外壁タイルの補修 ・電気のLED化 ・電気設備の更新手続き

【2025 年度実績】

- ・図書館の空調設備工事の完了
- ・LED化への変更は次年度へ持ち越す。

2025 年度事業報告書

7 外部資金の獲得・寄付の充実・自己収入の確保	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
経常費補助金の獲得強化 中期目標 ①経常費補助金、特別補助金の獲得額増に向けて、該当項目の改善を測る ②同窓会・父母の会と連携し寄附金募集を検討 ③科学研究費補助金や茨城県からの委託事業の積極的な確保 (担当責任者・役職) 学長、事務局長	① 2025 年度は、経常費補助金：30,000 千円獲得に向け該当項目の改善を図る。 ・経常費補助金の額の算定については、学生数によるため、今後とも本学全体をあげて、学生の確保を図っていく。 ② 同窓会、父母の会との連携により寄付金募集を検討する。 ③ 教員の教育研究活性化、地域社会との連携強化等により、科学研究費補助金を積極的に確保する。

【2025 年度実績】

- ・ 2025 年度前期経常補助金 13,852 千円
(参考 2024 年度補助金： 前期 16,205 千円、後期 12,262 千円 計 28,467 千円)
前期において昨年度より 2,253 千円少ない。学生数の減少が原因の一つ。
- ・ 図書館空調設備補助金により工事を実施。

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
②学部等の新設・募集停止・改組・定員管理等 中期目標 普通科入学定員の7割以上 家政科入学定員の7割以上 看護科入学定員の7割以上 （担当責任者・役職） 理事長・校長	普通科は入学定員充足率が7割を2年連続で下回る場合は定員減を検討する。家政科は入学定員充足率が7割を2年連続で下回る場合は改組を検討する。看護科は入学定員充足率が7割を2年連続で下回る場合は募集停止を検討する。

2025年度実績

全学科とも昨年度より減少した。特に普通科が低迷しており、また看護科の入学者が急減した。志願者が減少している割には入学者を確保できたところではあるが、今後は他校が入試合格点を下げてくると思われるので非常に厳しい状況である。

入学定員充足率 (%)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
普通科	56	75	81	91	100
家政科	108	100	100	100	100
看護科	80	100	100	100	100
専攻科	95	83	88	94	100
合計	73	100	100	100	100

※4月1日時点

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 a) キャリア教育の推進 （担当責任者・役職） 副校長・教頭・キャリアデザイン科主任	学校設定教科「キャリアデザイン」では、プロジェクト学習を取り入れた学習内容に変更したところだが、全体を見直し一貫性のある3年間のシラバスへの改良を続ける。また、キャリアデザインでの学びを進路決定に活かせるよう、進路指導部と連携し、担任・学年へのフィードバックを行うとともに、生徒自身が適切に表現できるようサポートする。

2025年度実績

普通科の地域デザインフィールドでは、地域振興をテーマとし活動を活発化している。アート表現フィールドでは家政科とともに校外発表の場を広げている。しかしながら、県立校もキャリア教育を推進しており差別化が図れなくなりつつある。内容をさらに進化させる必要がある。

インターンシップは普通科・家政科の第1学年で1日間ではあるが実施できた。

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	同種のアプリケーションやサービスについて精選を行い、統一的な環境に移行する。また、プログラミング教育の全教科展開や生成AIの活用など新しい課題への対応に関する研修を実施する。
中期目標 b) ICT教育の推進	
(担当責任者・役職) 副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長	

2025年度実績

統一的な環境の構築は難しい状況である。また、プログラミングや生成AIについても活用するための基礎的なリテラシーが教職員に不足している。

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	観点別学習状況の評価（観点別学習評価）の理解をさらに深め、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点を踏まえた授業改善に資するための研修を全教員対象に実施する。高大接続改革が進展し大学入試制度も変化しつつある。教育課程の見直しを継続し、最適な教育内容を提供すべく改善する。
中期目標 c) カリキュラムマネジメントの実施	
(担当責任者・役職) 副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長	

2025年度実績

「主体的に学習に取り組む態度」について、理解が進まない教員がまだ少なからずいる。指定校をいただいている大学から本校卒業者の評定の割に能力が低すぎるとの指摘があり検討を行っている。
高大接続改革が進展し大学入試制度も変化しつつある。教育内容の見直しを行い、2026年度入学生の教育課程を大幅に修正した。

大成女子高等学校

2025年度事業報告書

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	進学指導に関して学年のリーダーシップを促進する。地元大学を中心に情報収集を行い、大学の求める生徒像を把握し、生徒の志望理由書や調査書・推薦書に反映させる。指定校推薦枠を積極的に活用して次年度以降の維持に努め、さらなる枠の獲得を狙う。令和7年度からは、より受験指導に特化した課外授業とすべく、基本的な科目を塾に委託する。また、高大接続改革により外国語（英語）が重要なポイントになっている。英検（実用英語技能検定）の受験指導を強化する。
中期目標 d) 進学実績の向上大学進学率50%以上 国公立大学合格者10名以上 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長・普通 科キャリア特別進学コース長	

2025年度実績

現在のところ、国立大学は秋田大学1名、公立大学は長野大学はじめ3名の合格である。なかなか目標とする人数には近づけてはいない。学年や担任のリーダーシップは少しずつではあるが発揮されてきたが、進路指導部関係教員の個別指導の力が大きい。

指定校推薦枠の維持のためには、大学が納得する能力の生徒を妥当な評定で送り出す必要がある。現状は評定が他校より高めているので修正が必要である。

課外授業と英検対策講座を塾に委託した。いずれも高い効果を得ており生徒の学力の向上が図れた。次年度は、英語の授業の中にも英検指導の時間を設ける予定である。

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	令和6年度から授業に取り入れているオンライン英会話の充実を図る。2年連続で最小催行人数に満たず不成立となってしまう短期海外留学を実現する。今後もさらなる教材の開発に努力していく。
中期目標 e) 英語教育プログラムの開発 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・学習指導部長・外国語科長	

2025年度実績

オンライン英会話を授業に取り入れているが、コミュニケーションに消極的な生徒には効果が薄い状況である。対策を検討する必要がある。

今年度も短期海外留学を企画したが、希望生徒が最小催行人数に満たず実現しなかった。修学旅行の海外（ハワイ）コースも希望者が約15%しかおらず不成立になってしまった。また、吹奏楽部が隔年で実施している海外（ウィーン）演奏旅行も前回の約半分しか参加者がいなかった。全て、旅行費用の高騰が原因と考えられる。次年度は、安価な短期海外留学を企画したいと考えている。

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 f) 礼法プログラムの充実 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・礼法科長	全教職員が生徒の見本となるよう、お互いに気をつけあい、定期的に研修を行う。また、指導方法について広く情報交換を行い、生徒自身に礼法の基本を理解させられるよう、授業内容について充実を図っていく。

2025年度実績

2年ぶりに教職員研修で小笠原流礼法を行なった。しかしながら、礼三息ができていない教職員は数えるほどしかないのが現状である。毎日の朝会での指導が必要である。

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 g) 学習支援室の活用 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・学習指導部長	常時10人以上の利用者を目指し、学力下位者に対する学習サポートの充実を図っていく。また、ベネッセの学力指標でD3判定を受けた生徒を対象に勉強会を行なっているが、今後は学習支援室の活動として実施する。

2025年度実績

現在の利用者状況は、定期試験前でも数人程度、平時は0～2人に過ぎない。常時10人以上の利用者を目指し、学力下位者に対する学習サポートの充実を図っていく。また、ベネッセの学力指標でD3判定を受けた生徒を対象にした学習会を学習支援室で実施したが、効果が薄いため元のように独立した形に変更した。

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	生徒一人一人の満足度向上のため、校則や制服の見直しについて検討を続けていく。また、生徒会との対話も定期的に行い要望を聴取する。ラーケーション制度については運用方法を改善する。
中期目標 h) 生徒満足度の向上	
(担当責任者・役職) 副校長・教頭	

2025年度実績

生徒会役員から要望を聴取し、少しずつではあるが改善を図っている。

ラーケーション制度については、昨年度は趣旨から外れた利用が多発しクラス運営に支障が出たため、今年度は取得条件を整理し有効に利用されるよう改善した。

校務システムをスクールマスター Zeusからベネッセ校務クラウドに移行し、機能が重なる部分が多いClassiも利用を止めるべく準備を進めた。様々なトラブルが発生したが一応見通しは立った。

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	強化指定部として、全国大会上位を狙うAグループにはバレーボール部、卓球部、ボクシング部、吹奏楽部、C.H.E.部、県代表を狙うBグループにはバスケットボール部、ダンス部、演劇部、コーラス部を設定する。部活動指導員や外部指導者を積極的に雇用し指導体制を強化する。また、特技推薦入試の志願者を増やしていかなければならない。多くの部活動で多様なレベルの生徒を確保する。
中期目標 i) 部活動の活性化	
(担当責任者・役職) 副校長・教頭・特別活動部長	

2025年度実績

校技であるバレーボール部は、県大会2位、3位が定位置になってしまっている。卓球部は、団体戦県大会2位だが顧問が退職し部員数の減少が激しく先が見通せない。ボクシング部は、創部してまだ日が浅いが全国大会に毎回出場している。吹奏楽部は、かがわ総文祭2025に出演したが、その疲れのためか吹奏楽コンクールで県代表を逃してしまった。C.H.E.部は、全日本きもの装いコンテスト世界大会へ振袖の部で出場することになった。バスケットボール部は今年も県3位となり今後が期待できそうである。ダンス部は、多くのイベントで以来演技を行っている。演劇部は県大会出場にもう一歩であった。コーラス部は、部活動指導員が見つかり活動を再開した。部活動の活発さは、学校全体の明るさにつながると考えられるのでさらなる結果を求めていく。

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 j) 進級率の向上 2年への進級率97% 3年への進級率98% 看護5年への進級率95% （担当責任者・役職） 副校長・教頭・教育相談委員長・特別支援教育推進 院長・いじめ防止対策委員長	国内の不登校児童・生徒数は毎年増え続けており、本校にも問題を抱えた生徒が多数入学している。コロナ禍以来、子どもたちのコミュニケーション力低下が著しく感じる。教育相談委員会やスクールカウンセラー、養護教諭、いじめ防止対策委員会、特別支援教育推進委員会などと連携し解決すべく努力する。

2025年度実績

2年から3年への進級率が大幅に低くなった。「不登校生徒、病気療養中等の生徒の学習機会確保のための支援」の対象者がその多くを占めている。生徒たちの質が大きく変わってきている。全日制のあり方そのものが問われ始めている。

進級率 (%)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1年→2年	96.7	97.0	97.0	97.0	97.0
2年→3年	95.3	98.0	98.0	98.0	98.0
4年→5年	97.4	95.0	95.0	95.0	95.0

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 k) 不登校生徒、病気療養中等の生徒の学習機会確保のための支援 （担当責任者・役職） 副校長・教頭・教育相談委員長・特別支援教育推進 院長・いじめ防止対策委員長	令和6年度よりスタートした制度であり効果は高いと評価できる。しかしながら、教科担任や関係する教員の負荷は大きい。負荷を軽減する方策を検討していく。

2025年度実績

この制度で卒業に至った不登校生徒が今年度もいた。これまでであればとても無理であった生徒である。全ての不登校生徒を救うことはできないが、この制度の効果は十分に高いと考えている。また、制度の解釈が変更されたのでそれに対応した。

なお、教科担任の負荷軽減のためオンライン会議用の共用iPadを配備した。

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	専門学科で連携を強化する。家政科ではファッション分野で企業との連携を構築する。看護科では総合病院や自治体との協働プロジェクトを立ち上げる。
中期目標 l) 大学・企業・自治体などとの連携	
(担当責任者・役職) 副校長・教頭・学科長・学習指導部長	

2025年度実績

家政科は、服部栄養専門学校と教育連携協定を結んだ。年に数回、フード分野の専門科目の指導に講師を複数名派遣していただけることになった。また、地元のレストランや農家とも連携して活動ができ始めている。ファッション分野での連携が課題である。

看護科は、検討しているがなかなか具体的な活動が見えてこない。

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	地域移行に関して自治体はロードマップさえ明確にできていない混沌とした状況だが、公立中学校の部活動は段階的に縮小され続けている。中学校、中学生およびその保護者から地域クラブに関する要望などを収集しその実現を支援する。
中期目標 m) 地域クラブの支援	
(担当責任者・役職) 副校長・教頭・特別活動部長	

2025年度実績

大成学園地域クラブでは、バレーボール、吹奏楽、ダンス、バスケットボール、スキーが現在活動しており、部分的ではあるが本校としても支援している。また、茨城女子短期大学には自治体から地域クラブ設置の打診があるが対応できておらず、本校としても支援しきれないのが現状である。

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

2 教学改革計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	教職員が生成AIを教材研究や校務に利活用できるよう研修を実施する。
中期目標 n) 生成AIの業務利活用の推進	
(担当責任者・役職) 副校長・教頭・事務長	

2025年度実績

今年度も生成AIに関する教職員研修を実施した。効果はまだ分からないが、教員が生成AIを利活用している場面を少しずつ見かけるようになってきた。生成AIの進化は早い。今後は教科などで研修を重ねていきたい。

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 a) 高等学校等就学支援金制度の周知徹底	高等学校等就学支援金制度の認知度は十分に高まったと思われるが、経済的に厳しい家庭が急増しており県立志向や通信制志向が非常に強まっている。本校の特徴ある教育内容や特待生制度についてさらに広報し、本校教育活動への賛同者を増やしていく。
(担当責任者・役職) 校長・副校長・教頭・入試広報部長	

2025年度実績

突然、高等学校等就学支援金制度の拡充（いわゆる高校無償化）の話が出てきたが、具体的な案がなかなか公表されず十分告知できずに入試が終わってしまった。

大成女子高等学校

2025年度事業報告書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 b) Webサイトの充実とSNSの活用 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・メディア統括部長	本校のWebサイトの問題はコンテンツの不足である。教育内容や学校生活に関する情報などが欠けている。また、Instagramの公式アカウントを家政科や生徒会、部活動などで起こしているが、どうしてもイベント記事の投稿に限られてしまい本校の魅力的な学校生活を表すことができていない。教職員一人一人が発信者でなければならないことを理解させコンテンツの充実を図る。

2025年度実績

Webサイトのコンテンツの充実を図る予定だったが全く進まなかった。Web更新の講習も行ったが進展がない。なかなか教員の意識改革が進んでいない状況である。

Instagramも生徒の力を借り投稿数は増えてきたがまだまだ数が足りない。

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 c) 中学校・塾に対する広報活動の強化 (担当責任者・役職) 校長・入試広報部長	部活動や生徒のボランティア活動を通し、中学校や小学校に本校の教育活動をPRする。塾に関しては、年々訪問塾数を増やすことができてきたが、今後は訪問回数を増やす努力をしていく。

2025年度実績

小中学校の運動会へ看護科生徒を養護教諭のアシスタントとして派遣した。また、本校を会場として塾講師を対象とした入試説明会を開催し、生徒たちのに本校の特色や魅力をアピールさせた。今後も、生徒たちの様子を見せられる機会を広げていく。

塾訪問については、これまで対象としていなかったカテゴリーの教室にも広げていく必要があると考えている。

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 d) 体験学習の魅力度向上 体験学習参加者 中学生600名 保護者450名 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・入試広報部長	令和6年度の体験学習の参加者数は、中学生約460名、保護者約360名であった。ここ3年間は、中学生数は変化無く、保護者数は増加し続けているが、志願者数は減少している。実施内容および実施時期について検討し、より多くの中学生および保護者に参加いただけるよう努力する。また、体験学習という名称についても適切かどうか検討する。

2025年度実績

検討が間に合わず例年通りの形で開催した。2025年度の体験学習の参加者数は、中学生382人、保護者306人、昨年度比で中学生約80人の減、保護者約50名人の減であった。ここ数年間は中学生数は変わらず保護者数が増加していたが急減してしまった。次年度は、実施内容および実施時期について検討し、より多くの中学生および保護者に複数回参加いただけるよう努力する。また、体験学習という名称についても適切かどうか検討する。

参加者数 (人)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
中学生	382	600	600	600	600
保護者	306	450	450	450	450

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 e) 入試制度の改革 (担当責任者・役職) 校長・入試広報部長	現在、県立高校の志願倍率は近年1倍を切っており、倍率が出ているのは人気が高い都市部のトップ校だけである。本校一般入試志願者のボリューム層が併願している県立高校はほぼ定員割れである。したがって、推薦入試もしくは一般入試の単願切替者で数を確保しなければならない。今後は、推薦入試志願者および私立単願の一般入試志願者を増やすべく努力する。特に、特技推薦入試の志願者が他校に比べて非常に少ない。多くの部活動で多様なレベルの生徒を確保する。また、本校の特待制度は奨学金に支給制限を設けていないことを強くアピールしていかなければならない。

2025年度実績

特技推薦入試の志願者を増やすべく部顧問に働きかけたが反応は極めて薄く、努力してくれたのはこれまで特待生を採用していた部顧問だけであった。バレーボール部とバスケット部は大きく受験者を増やすことができたが、吹奏楽部は昨年度比で半数になってしまった。減った理由は、中学校の吹奏楽部員の減少と活動の停滞が原因であり、活動量の多い本校の吹奏楽部が敬遠されたからと考えられる。

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 f) 志願者数（実人数）の目標値の検討 （担当責任者・役職） 校長・入試広報部長	県立志向そして通信制志向が非常に強まっているなか志願者を確保するには、本校の存在意義を明確にし賛同していただける方を広く集めるしかない。スクール・ミッション（学校の使命）およびスクール・ポリシー（学校の方針）を広報し、SNSなどで本校の教育活動について情報発信していく。

2025年度実績

志願者は、推薦入試が微増、一般入試が約18%減少した。昨年度の体験学習や入試相談の動員数は一昨年度より増加していたが志願者は大きく減ってしまった。他校は、推薦入試があまり変わらず、一般入試が10%前後減少したところが多かった。しかしながら、少数ではあるが推薦入試が5割も急増した学校もあった。理由はまだ分かっていない。また、今年度は看護科が増えたが家政科が大きく減った。この理由もまだ分かっていない。

志願者数 (人)

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
中学生	480	700	700	700

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 g) 入学者数の目標値 （担当責任者・役職） 校長・入試広報部長	安定した経営のためには、入学定員の8割、約190名の入学者が必要である。しかしながら、転退学者が急増しておりさらなる上乘せが必要である。

2025年度実績

2025年度の入学者は、前年度比で約10%減であった。特に看護科の減少が大きく約15%減であった。

入学者数／入学定員（人）

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
普通科	90 160	120 160	130 160	145 160	160 160
家政科	43 40	40 40	40 40	40 40	40 40
看護科	32 40	40 40	40 40	40 40	40 40
合計	165 240	200 240	210 240	225 240	240 240
専攻科	38 40	40 40	40 40	40 40	40 40

※4月1日時点

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 h) 学納金の検討 （担当責任者・役職） 校長・事務長	今後も物価や人件費の高騰が見込まれるため、学納金の値上げについて検討を続けていく。また、就学支援制度の拡充について文部科学省や県に強く要望していく。

2025年度実績

高等学校等就学支援金制度の拡充（いわゆる高校無償化）が突然現実的なものとなったため学納金を見直した。2026年度入学生より、入学時納入金の施設設備費10万円を廃止し、毎月納入金の教育充実費を5千円値上げしWi-Fi維持費500円を廃止する。

大成女子高等学校

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 a) 人事政策と人材育成 (担当責任者・役職) 校長・副校長・教頭・事務長	今後数年間は定年退職者が継続的に発生する。全国的な教員不足ではあるが、より質の高い教員を計画的に採用して行く必要がある。看護科教員の定着率がなかなか改善されない。看護師養成所特有の理由もあるが、教員への指導方法を改善しなければならない。

2025年度実績

本年度は、4月に国語科の常勤講師を1名採用したが7月で自己都合退職してしまった。また、11月末に保健体育科の教諭かつ卓球部顧問の1名が自己都合退職、年度末に数名の教員の自己都合退職が予定されている。しかしながら、教員採用については極めて苦戦している現状である。
研修については、「AED」、「生成AI」、「特別支援教育」、「教育相談」、「WordPress」に関して実施した。

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 b) 人件費の削減計画 (担当責任者・役職) 理事長・校長・法人本部長・事務長	2024年10月の茨城県の職員の給与等に関する報告及び勧告では、初任者から主事・主任まで若年層の給料月額が大幅に引上げられた。これに追随するには、経常費補助が大幅に拡充されるか授業料（毎月納入金）を大幅値上げするしかない。取り敢えず現状を維持し検討を続ける。

2025年度実績

今年度の給料月額は現状を維持した。次年度は県に準拠せざるを得ないと考えている。

5 経費削減計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 a) 奨学金等補助費を教育研究経費の40%以下とする。 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・事務長	令和2年度よりスタートした私立高等学校の授業料の実質無償化（高等学校等就学支援金制度の拡充）の効果を評価し奨学金制度の見直しを継続する。

2025年度実績

2026年度入試では、高等学校等就学支援金制度の拡充（いわゆる高校無償化）に期待し、優秀な志願者により多くの特待認定を出せるよう、特待制度を変更した。具体的には、T4とG3を廃止し、また奨学金の額を分かり易く万円単位とした。次年度は、他校の状況を参考にし修正していく。

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

5 経費削減計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 b) 管理経費は1,500万円/年を目標とする。 (担当責任者・役職) 事務長	空調・照明の定期的な清掃点検を実施し、使用していないエリアの電源オフの徹底を図る。また、全ての業務においてデジタル化、オンライン化を推進しペーパーレス化、業務の効率化を図る。

2025年度実績

経費の主な部分が、生徒募集強化にかかる広報費や旅費交通費の不可欠な費用であるうえに、電気代高騰や派遣職員継続のなかで削減の余地は少ないが、経費使用状況を定期的にチェックし、削減努力をしながらコントロールしていく。

6 施設整備計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 施設・設備整備計画表を作成・実施する。 (担当責任者・役職) 校長・事務長	体育館空調工事（一昨年度保留分）と常勤教員用タブレット端末（iPad）のリプレイス（約200万円）とB棟廊下の壁補修（約30万円）、植栽の剪定（約30万円）を予定している。体育館空調についてはランニングコストが課題であり検討を続けている。

2025年度実績

常勤教員用タブレット端末（iPad）のリプレイスを実施した。体育館空調工事については、ランニングコストの確保見通しが立たず本年度も延期した。2026年度にWi-Fi基地局のリプレイス（約500万円）とB棟廊下の壁補修（約30万円）、植栽の剪定（約30万円）を予定している。

施設・設備整備計画表

2025年度	常勤教員用タブレット端末（iPad）のリプレイス
2026年度	体育館空調工事（約6,000万円） Wi-Fi基地局のリプレイス（約500万円） B棟廊下の壁補修（約30万円） 植栽の剪定（約30万円）
2027年度	
2028年度	
2029年度	

大成女子高等学校
2025年度事業報告書

7 外部資金の獲得・寄付の充実・自己収入の確保	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 文部科学省・茨城県の委託事業を積極的に受託する。 (担当責任者・役職) 校長・副校長・教頭・事務長	茨城県からの経常費補助金のなかで特色ある教育の特別加算分は20%である。可能な限り評価項目をクリアしていく。寄付金については、学園としてオンラインによる寄付システムを導入し、同窓会・後援会・父母の会と連携し寄附金募集を推進していく。

2025年度実績

特色ある教育の特別加算については、可能な限り対応した。高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校 DX 加速化推進事業）に看護科として応募したが不採択であった。次年度の採択に向けて準備しているが難しい状況である。寄付金については、学園としてオンラインによる寄付システムを導入すべく検討している。

大成学園幼稚園

2025年度事業報告書

2 教学改革計画 3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 園運営の安定充実を図る a) 定員の充足率100%以上 b) 定員枠の変更（1号認定・2号認定） c) 満3歳児の入園 d) 園児募集 e) 要支援児への対応 広報活動の拡大充実 おたよりの充実とアプリブログ等の効果的活用 子育て支援事業の充実 等 （担当責任者・役職） 園長・主幹保育教諭 等	a) 市と連携し、2次募集や途中入園・満3歳児等、途中入園の受け入れを積極的に進め、早い段階で定員が達成できるよう進めていく。 b) 2024年度に1号・2号枠の利用定員変更を行なったが、保育利用希望が多いため切り替え希望の変動に注視していく。 c) 満3歳児は5月から随時入園を受付、次年度の3歳児クラスの定員を満たすよう取り組む。 d) 1号認定（教育）と2・3号認定（保育）の募集が異なるため、園見学は随時受け入れ丁寧に対応し入園に繋げる。また、子育て支援の「親子広場」や「保育室開放」等も園を知ってもらうきっかけとなるため広報に努めたい。1号認定の入園受付は近隣園と協議し決定。 e) 2025年度は医療的ケア児の入園に伴い専属看護師を採用。体調不良児対応の看護師と連携を図りながら安心・安全な支援ができるよう努めていく。

2025年度実績

◆園児数等 2026.3.1時点

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
園児数 (A)	9	23	32	62	55	61	242
定 員 (B)	6	23	24	60	60	60	233
定員充足率 (A/B) %	150%	100%	133%	103%	92%	101%	104%

◆園児確保に向けた主な取り組み

- ・ 幼保連携型認定こども園としての一貫した教育・保育の質の向上。
- ・ 附属園としての強みを活かした研修・研究保育の実施。
- ・ 保護者が相談しやすい環境を心がけ、安心して預けられる環境づくり。

◆広報活動の拡大充実

- ・ 園のホームページやアプリを活用した日常生活の見える化。
- ・ 入園説明会・園見学の充実を図り、丁寧な対応が入園につながった。

◆おたよりの充実とアプリブログ等の効果的活用

- ・ アプリ配信や職員間の情報共有・細やかな声かけや対応に力を入れ強化を図った。

◆子育て支援事業の充実

- ・ 一時預かり事業の安定や子育て相談。
- ・ 「親子広場」や「保育室開放」は園を知ってもらうきっかけとなった。

4人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
人材育成について 園内研修の充実 (担当責任者・役職) 園長 主幹保育教諭指導保育教諭 研修主任	保育について学ぶ機会を継続的に設け更に、認定こども園である意識を一人一人がしっかりとるよう指導計画の見直しにより意識改革を進める。 人材育成及び職員の資質向上を目指し、短大教員の協力を得ながら園内研修を計画的に実施していく。また、公開保育は定期的の実施し、事後の協議を経て相互理解を深め新人教育に繋げる。 外部研修への積極的な参加を推進する。引き続きキャリアアップ研修の計画的な受講を推進する。

2025年度実績

◆園内研修の状況

- ・研修主任を中心に、テーマを設定し、研修方法等を工夫し主体的に取り組み、実践を重ねた。
- ・実践の振り返りや検討を通して、子ども理解を深めることができた。
- ・公開保育は、新人を中心に実施し実践と理論の2本建で研修を積み、質の向上に繋がった。
併せて短大教員への講師依頼や附属職員との相互参観も実施し、若手からベテランまで互いに学び合える研修体制を整え、保育の共通理解を図った。

◆外部研修への積極的な参加

- ・行政・関係団体の主催する研修やセミナーへの参加機会を確保し、職員の資質向上に努めた。
- ・キャリアアップ研修への計画的な参加。
- ・保育・教育の動向や制度改正への理解を深め、園内で共有・実践に繋げていく。

◆人材育成

- ・若手職員が多いため個性や特性を見極めながら保育士のやりがいや魅力を感じられるように、成長を支えながら指導し見守ってきた。
- ・離職を減らすためにも仕事の精選や業務効率化や働き方の見直しを進め、心身の健康に配慮した職場環境づくりを進めた。

大成学園幼稚園
2025年度事業報告書

6施設整備計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
a) 2歳児保育室床暖整備 b) 園庭整備 c) 給食室調理器具の修繕 d) LED交換 (担当責任者・役職) 園長	a) 2歳児保育室の床暖房整備については依頼済み 5月頃に工事予定。 b) ブランコの座面にも亀裂が入っているため教育支援体制整備事業費を利用して購入を考えている。 雨によって地面が削れていたが、雨水の通り道に設置してあった、はん登棒の撤去と三角タワーの移動(短大へ)により跡地を事務員に整地を依頼し様子を見ていく。 c) 給食室が開設し8年となり食洗機やスチームコンベクションに不具合が生じ、部品の交換が必要となっている。 d) 2027年に蛍光管の販売が終了するため残されている倉庫等、確認しながら進めていきたい。

2025年度実績

◆建物・設備修繕

a) 2歳児保育室床暖整備

2歳児保育室の床暖房を整備
総事業費 3,300,000円(税込)



b) 園庭整備

- ・既設ブランコを撤去新設 総事業費 553,000円 (税込)
- ・雨によって地面が削れていた園庭への芝張り



c) 給食室 調理器具の修繕 とエアコン清掃

食洗機洗浄ポンプ交換修理	206,910円
スチコン冷却ファン交換	98,890円
食器消毒保管庫修理	55,990円
給食室エアコン清掃	57,200円
総事業費	418,990円(税込)



- d) 遊戯室倉庫 蛍光灯のLED交換に関しては倉庫であり使用頻度が少ないため、
 蛍光灯の予備を購入して対応
 蛍光灯 8本 に対して 予備10本 25,000円

大成学園幼稚園

e) 消防設備の修繕

外部放送（スピーカー）・2階廊下誘導灯
総事業費 192,500円(税込)



f) 防災用品の購入（施設強化維持費補助金）

ワイヤレスアンプ式
総事業費 173,800円(税込)



g) 遊戯室天井ボード張替え・ダウンライト設置等工事

・雨漏りによって劣化した天井ボードと落下したダウンライトの修繕
総事業費 260,000円(税込)



かさまこども園

2025年度事業報告書

2 教学改革計画 3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 園の運営の安定と充実を図る 2歳児クラスの増設及び1・2歳混合クラスの活用 満3歳児保育への対応 病後児保育の充実 体調不良児への適切な対応 子育て支援センターの充実・研修（みつばち） （担当責任者・役職） 園長・主幹保育教諭・指導保育教諭 等	・ 2025年度は定員変更を行わず、入園状況を把握しながら次年度に対応予定。 ・ 2025度は職員のクラス異動がないように配置し対応していく。 ・ 2025年度は0・1歳児混合クラスを作り、増員へと受け入れを対応していく。 ・ 満3歳児1号認定児は3歳児クラスに入園。市役所との連携を図りながら募集を進めていく。 ・ 2025年1月末で体調不良児(390名)病後児保育(53名)の利用があり、保護者において体調不良児と病後児保育の対応があることで、安心して預けられる要因の一つになっている状況である。今後も保護者の就業の手助けとなれるように利用を促していく。 ・ 子育て支援センターみつばちは2025年1月より職員1名採用、5名での活動となる。 ・ 2024年度は利用者減がみられた。利用者増を図るために、こども園との交流や読み聞かせ等の教室を開催し、広報活動を取り入れた特色ある支援活動を行う。又、みつばち職員が公共施設等へ訪問し地域の子育て支援センターのPRを行い、利用者増を目指す。

2025年度実績

◆園児数等 2026.3.1時点

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
園児数 (A)	22	28	40	45	37	40	212
定 員 (B)	15	25	30	40	45	45	210
定員充足率 (A/B) %	147	112	133	112	82	88	101

園児確保に向けた主な取り組み

◆クラス編成の柔軟化

園児数の安定的な確保及び地域の保育ニーズへの柔軟な対応を目的とし、本年度は受入体制の改善をした（クラス編成の柔軟化）。

特定の年齢層における受入枠を拡大するため、0・1歳児クラスの拡充を実施し、働く保護者への要望等に柔軟に対応するとともに、産休明けの復職にも対応しやすい環境を整備した。

かさまこども園



◆子育て支援センターとの交流

子育て支援センターを利用している未就学児を園の行事に招待しながら交流を図り、園児確保へと取り組んだ。内容としては行事招待と園児交流を通して、入園後の姿を具体化させることで、保護者に安心感を得られるように、そして「選ばれるこども園」を目指し、支援センターとの交流を深めてきた。



(内容)

- ・こども園開催の人形劇へ子育て支援センターの利用者を招いて交流を図った。
- ・こども園未満児とみつばち利用者が合同で園庭で遊び、交流を深めた。

＊親子給食への招待・交流会開催

◆体調不良児の受け入れ



- ・2025年12月時点においては保健室利用総人数に対して体調不良児（帰宅した園児数）は20%。症状別では発熱が60%を超えている。その他として消化器症状や眼科症状（流行性結膜炎）になっている。

11月にインフルエンザAの集団感染が約100名あり、新しい変異株サブグレードKの影響によるものと思われる。

- ・体調不良児の早期発見について
保育教諭と看護師との連携を強化し、各クラスで園の身体的変化を職員間で相談・報告する事で体調不良児の早期発見に繋げている。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	50	33	33	37	39	17	33	47	45	50	23	36	443

かさまこども園

◆病後児保育の受け入れ

- ・在園児使用増加には、クラス担任と連携しながら、園児の病状・症状・状態を考慮し、看護師がクラスに常駐、または病後児室にて看護師が保育教諭に近い状態で行うことを説明し、利用を促している。
- ・2月末において、利用人数が57名、在園児が約75%・在園児以外約25%の割合で利用している。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	3	0	11	4	1	0	9	8	10	5	6	6	63

◆子育て支援センターの利用促進

- ・2024は利用者の減少が見られたことから、2025年度は施設の利用促進を最優先事項とし取り組んだ。こども園との交流や、公共施設での読み聞かせ、外部講師を招いた行事・ハーフバースデーやお昼寝アートの撮影会等を企画しPRを行なった。その結果、昨年を上回る利用者数の増加が見られたため、今後も本園と連携しながら更なる増加を目指す。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
子	120	100	157	138	107	121	94	69	88	59	68	74	1,195
親	94	87	137	118	94	113	89	69	92	54	69	77	1,093
合計	214	187	294	256	201	234	183	138	180	113	137	151	2,288



かさまこども園

2025年度事業報告書

6 施設整備計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
建物全般のメンテナンスの実施 ・ フェンス下の修理 ・ 室内遊具の整備、園児の全身運動向上 ・ 正面玄関の園名プレートの設置 (担当責任者・役職) 園長	・ 早期発見を心掛け、早めの修理・改善を実施していく。 ・ 園舎南側土手のフェンスが不安定になっている状態であり、近年の気象状況によりゲリラ豪雨等で傾く可能性もあることから、フェンスの補強・改修の検討が必要。 ・ 室内遊具（ボルタリング）の設置について、コミュニティホールへの設置を検討。 ・ 園プレートの設置により園のアピールにつながるため、設置を検討。 ・ 2025年度子育て支援センターにおいて園名プレートを設置予定。こども園も合同でプレートを設置できるように市役所へ働きかけ、経費削減の方向へ進めていく。

2025年度実績

◆建物・設備修繕

・フェンス修理について

今年度はフェンスの修繕には至らなかった。ゲリラ豪雨等の影響でフェンスおよび土手の不安定化が進んでいる中、修繕を検討していたが、全面的なフェンス修繕には多額の予算を要すること、市役所の補助金が受けられず、全額自己負担となることから、修理を断念した。

代替案を検討していたところ、2026年1月に三菱UFJ環境財団から苗木の寄贈が受けられる運びに至った。苗木の植樹により自然環境空間の創設に加え、土手のど留め効果も期待できることから土砂流出の抑制につなげたい。



・かさまこども園のフェンス看板設置について

来園者や近隣の住民からこども園の位置情報が分かりにくい声あった。設置にあたっては近隣住民や来園者の目に留まりやすい位置へ配置。よって来園者が迷わずに来園できる環境を整えた。また、施設内に設置している子育て支援センターと同じ業者を起用しデザインを統一することで一体感のある施設をPRし、何よりも看板設置は、今後かさまこども園と支援センターみつばちのPRに繋がる広告であると考えている。

・室内遊具（ボルダリング）について

本年度検討していたが補助金の関係から次年度以降の計画へと調整する。

かさまこども園

2025年度実績

◆地域と連携した交流・食育活動

・お米づくりと三世代交流・地域交流活動

食育活動の一環としての「バケツ田んぼ」「稲刈り体験」を行なっている。

三世代交流（収穫祭）では祖父母を招いて園児と一緒に稲刈りを行い、お年寄りの知恵に触れ、感謝の気持ちを育む機会になった。



・営農組合との稲刈り体験

園内のバケツ体験だけでなく、地域の営農組合の協力により広大な田んぼでの稲刈りは、園児たちに本物の体験・学びの場に繋がられた。

今後もバケツ田んぼや地域の田んぼでの稲刈りを通して三世代交流や収穫祭の行事を園行事として進めていきたい。



いなだこども園

2025年度事業報告書

2 教学改革計画 3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 持続的かつ安定的な園児数の確保 満3歳児の入園確保 未満児家庭の途中入園の確保 (担当責任者・役職) 園長・主幹保育教諭	笠間市小学校区別未就学児統計では、2024年度児童数の5歳から0歳児の総数差は3割弱の減であったが、稲田小学校区は、5歳児25名、0歳児13名の約5割減とさらに少子化が顕著に表れている。2024年度は定員に満たなかった為、2年続けて下回る場合は定員変更を検討する。学区内の保育施設は本園だけであり管外・学区外からの就園児の確保に努め、途中入園を合わせ、利用定員の従属を目指していく。

2025年度実績

◆園児数等 2026.3.1時点

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
園児数 (A)	11	18	14	24	18	26	111
定 員 (B)	9	19	20	25	25	25	123
定員充足率 (A/B) %	122	95	70	96	72	104	90

◆園児確保に向けた主な取り組み

- ①公共施設へ園のパフレットやチラシの設置依頼
- ②外部へ向けたブログでの活動報告や園の魅力のアピール
- ③給食体験も行っている未就園児対象の親子広場や常時受け付けている一時預かり事業の周知

(具体例)

- ・2025年度も定員に満たなかったため、笠間市子ども福祉課と協議の上、2026年度から園児定員を123名から115名に変更する。
- ・特色ある保育で行っている野山散策では、その活動が認められ講師の広がりから県の森作り事業への報告(資料提供)につながった。
- ・植樹祭では地域の力を借り、110本もの苗木の植樹を行うことができた。
- ・近隣の小学校・中学校と連携し、例年にはない地域貢献や保育体験の依頼により園児と児童生徒が関わりを持つことができた。
- ・地域の中でこども園の認識が強くなったことを感じ、これからも地域の真ん中にあるこども園でありたい。
- ・観劇を通して附属園の園児交流ができた。これからは年度当初に年間の計画を立て実現したい。



いなだこども園

2025年度事業報告書

6施設整備計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
a)園庭整備 (担当責任者・役職) 園長・主幹保育教諭	2016年の建設・設置から9年が経ち、塗装の剥がれや部品の不具合など劣化が進んでいる。定期的に安全点検し、修繕及び交換を行う。砂場の砂残量が著しく低下し危険な為、2025年度に補充。 自然体験・地域交流の一環としてパティオ内での移動式田んぼ（バケツ稲）を継続していく。
b)体調不良児保育の整備及び病後児保育開設の検討 (担当責任者・役職) 園長・看護師	体調不良児保育が増加しているが、共働き等の理由で、完全に回復するまで休めない家庭が多い。他所の病後児保育施設は利用しづらいと保護者より要望があり、今後いなだこども園でも笠間市と調整を行い、病後児保育開設を視野に入れていきたい。

2025年度実績

◆建物・設備修繕

- ・砂場の砂を補充。

◆園庭整備

- ・地域社会との連携、子どもたちの学びの場の提供のため三菱UFJ環境財団から寄贈された約110本の果樹等の苗木を地区のボランティアと園児が園敷地内に植樹。



◆体調不良児の受け入れ状況

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	75	87	58	70	60	62	42	31	104	80	60	40	769

◆病後児保育開設の検討結果

- ・常勤の看護師確保の困難性、設置の目安である利用園児数が年間50人以上（延べ人数）を見込めないことから開設を見送る。

額田保育園

2025年度事業報告書

2 教学改革計画 3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 入園率を高める 定員を超えた入園児の確保 行政との連携 親子ひろば「ぬかっぼ」の開催 (担当責任者・役職) 園長	・今年度は4月から0歳児3名の入園児があり、2月までに8名となる。 1歳児から4歳児の入園についても市からの要望もあり、クラスの状態を把握しながら受け入れを進めることで、全体で10名の途中入園児数となる。全体として82名の在園児となる。 ・市と連携し、各年齢の児童の受けれにも努めた。 ・ぬかっぼは、年間15回開催延人数30名であった。担当職員2名が年間計画をたて、前年度の2月にポスターを市内3ヶ所にお願ひし募集を進めた。6組の親子の入会であったが、欠席もあり少ない参加率となった。参加者は保護者同士の交流は密になり、2歳児交流も入れていくことで、園の様子も見てもらえる機会は持てた。次年度は環境への配慮・園内の行事への誘いを進めたい。

2025年度実績

◆園児数等 2026.3.1時点

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
園児数 (A)	8	11	13	14	18	18	82
定員 (B)	5	7	11	15	16	16	70
定員充足率 (A/B) %	160	157	118	93	113	113	117

◆園児確保に向けた主な取り組み

- ①市と連携し保護者ニーズを踏まえた柔軟な保育士配置の実施
- ②親子ひろば「ぬかっぼ」の積極的開催による未就園児に向けた園のPR推進



2025年度事業報告書

6施設整備計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
園庭環境の整備 大型アスレチック (安全性チェック) ボルダリング (クライミングホールド交換) (担当責任者・役職) 園長	園庭の大型アスレチックの老朽化が進み、部分的な修繕はしてきたが安全基準調査の結果改修が必要。更に修繕箇所が増え、木の部分は修繕したが鉄の箇所は危険な為使用禁止にしている。早急な入れ替え・買い替えを希望する。 ・ボルダリングについても設置から7年を経過し、取り付けられているホールドの変色と共に劣化が見られた。12月に全面の塗装とホールドを新しいものとの入れ替えを完了した。

2025年度実績

◆保護者による園庭環境の整備を実施

「おやじの会」によるボルダリングやテラスのペンキ塗り整備、植木の剪定を実施（年数回）



ともべ保育園

2025年度事業報告書

2 教学改革計画 3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 安定的な定員確保 一時預かり保育 他園との差別化 （担当責任者・役職） 園長・主任	・引き続き笠間市子ども福祉課と連携を図りながら、安定的な定員確保に努める。 ・年度途中での未満児（特に0・1歳児）の入園希望が多いため、各学年の園児のバランスを考慮し職員配置の見直し等も行いながら、柔軟に受け入れ体制を整える。 ・一時預かり保育の利用児を積極的に受け入れることで園児確保に繋げる。 ・近隣に保育施設が多いため、保育内容・保育環境等で差別化を図っていく。

2025年度実績

◆園児数等 2026.3.1時点

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
園児数 (A)	3	14	17	16	16	13	79
定 員 (B)	3	12	15	20	20	20	90
定員充足率 (A/B) %	100	116	113	80	80	65	87

◆園児確保に向けた主な取り組み

①保護者からの要望の多い特別カリキュラムの充実

- ・3,4,5歳児を対象に9月から保幼児体育を開始（1回/月）
こども体育研究所に委託
担当者で連携を図りながら、園児に合わせて活動内容を柔軟に変更するなど、園児の基礎的体づくりに繋げている。



- ・4,5歳児を対象に7月から英語教室を開始（2回/月）
EAC英語学院に委託
経験豊富なネイティブの講師より指導を受けている。



②園務管理システムを新システム（コドモン）に入れ替え保護者とのコミュニケーションの円滑化を推進

- ・活動記録（ドキュメンテーション）、出欠連絡、園だより・クラスだより・給食だより等のお知らせ配信しペーパーレス化を図る。
- ・内容によっては動画での配信も行っており、保護者からも感謝の声をいただいている。
- ・連絡帳機能を活用し、保護者からの問い合わせにも迅速に対応している。
- ・登降園の管理や延長保育の請求管理をアプリで行うことで職員の業務軽減を図る。

ともべ保育園

③一時預かり保育の積極的な受け入れ

- ・保護者の家事都合やリフレッシュ等で定期的に一時預かりを利用している家庭がある。保護者とも密に連携をとりながら、積極的な受け入れを実施。
- ・2025年度前半は2024年度と比較すると利用者は少なかった。こども誰でも通園制度実施開始の影響）後半は定期利用希望者もあり、翌年の園児獲得へと繋げる。

＜2025年度一時預かり利用者延べ人数＞

※2月は申し込み数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数		1	1		1	2	8	9	5	11	13	15	66

6施設整備計画	2025年度 主な取り組み目標・計画など
体調不良児に対応できる保健室の整備 (担当責任者・役職) 園長・看護師	・2024年度末に体調不良児室を新設し看護師を配置して体調不良児保育を行う。 ・安心して子どもを預けられる環境として他園との差別化を図り選ばれる園にしていく。
園舎の老朽化対策 園舎修繕 (担当責任者・役職) 園長	

2025年度実績

◆体調不良児の受け入れ状況

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	22	25	26	35	23	15	7	20	21	19	13	7	233

(2025年4月～体調不良児受け入れ開始)

- ・共働き、核家族が多い中で、体調不良でお迎えの依頼をしてもなかなかすぐに対応できない家庭が多い。急変に備え早めのお迎えを依頼しつつ、看護師が対応することで保護者も保育者も安心できる環境となっている。



ともべ保育園

◆保育室等の空調設備事業

- ①経年劣化により不具合が多かった全保育室（５部屋）のエアコンを入替え保育環境を整備
・冬季はファンヒーターを使用していたが、入れ替えにより安全に保育活動ができるようになった。
- ②職員休憩室のエアコンについても併せて整備

総事業費 4,118,000円(税込)

◆保育室トイレ修繕、雨樋修繕等

- ①0、1歳児室、5歳児室のトイレ修繕を実施
- ②園舎の雨樋修繕を実施



◆体験活動の充実

- ・夏野菜栽培やビオトープ作りなど、園児が主体性をもって取り組める体験活動の充実を図ってきた。
- ・少人数クラスならではの利点を活かし、短大バスを借用しながら園児の興味に合わせた園外活動積極的に取り入れている。
（クッキング活動、大洗海岸・天神の里・水戸市森林公園・北山公園・茨城空港などへの園外保育）



- ・給食室とも連携し、園外保育時には弁当にして提供してもらうなどし保護者の負担軽減にもつながっており、気軽に園外での活動ができるようにしている。
- ・地域近隣施設の活用を図る。（友部図書館、中央公園、友部消防署、消防公園など）

2026年度事業計画

①茨城女子短期大学

②大成女子高等学校

③認定こども園大成学園幼稚園

④認定こども園大成学園かさまこども園

⑤認定こども園大成学園いなだこども園

⑥大成学園額田保育園

⑦大成学園ともべ保育園

2026 年度事業計画書

2 教学改革計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
②学部等の新設・募集停止・改組・定員管理等 ・表現文化学科 定員 30 名 ・こども学科 定員 70 名 (担当責任者・役職) 学長 表現文化学科長 こども学科長 事務局長	・2026 年 2 月時点では、4 月入学予定者は表現文化学科 25 名、こども学科 65 名であり、定員には至っていないため、学生募集を最重点事項として取り組んでいく。 <表現文化学科> ・表現力(言語・身体)と資格(図書館司書・メディアカル秘書)を強調し、30 名の定員を確保する。 <こども学科> ・保育者を志望する生徒が減少傾向にあることから、仕事の魅力ややりがい、処遇改善状況をオープンキャンパスなどで発信する。中 3・高 1・高 2 へのキャリア教育支援も視野に入れ地域との連携を深めながら将来の学生募集につなげていく。
中期目標 ・両学科ともに入学定員の充足率 100%達成を目指す。	

2 教学改革	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	<表現文化学科> 授業内外のさまざまな活動を通じ、人前で発表する機会を数多く設ける。
中期目標 a)カリキュラム改革 ・豊かな表現力と課題探求能力の育成と向上 (担当責任者・役職) 学長、表現文化学科長、こども学科長 ・成績評価面における学生の質の保証 (担当責任者・役職) 表現文化学科長、こども学科長 ・「表現力・コミュニケーション力」養成のための科目強化 (担当責任者・役職) 表現文化学科長 ・長期履修制度への対応 (担当責任者・役職) こども学科長	<こども学科> ・授業内容や授業形態、指導法を工夫し、学生の興味関心を喚起し、学生が主体的に学べるようにする。 ・文科省の次期教職課程を見据えながら、科目内容の見直しを進めていく。 ・学生による授業評価を基に実施する基幹教員の自己評価シートを学科内 F D として活用していくことで、学修の質の向上を図る。 ・教務委員会の設定した成績評価割合（優以上は 60%、秀は 15%以下）を目安とする。ただし、少人数クラスや科目の特性により絶対評価を採用する場合もある。 ・文科省の全国学生調査の活用を通して質の保証を強化していく。 ・実用的な文章を書く力を養う科目の開設を継続検討する。 ・入学時におけるオリエンテーションにおいて、長期履修制度の趣旨や内容の理解を深め、活用しやすい環境を整える。長期履修生が計画的に学べるようサポートを行う。

2 教学改革計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 b) キャリア支援 ・キャリア形成ゼミのさらなる内容の充実 (担当責任者・役職) 表現文化学科長、こども学科長 ・短期インターンシップの実施 (担当責任者・役職) 表現文化学科長 ・実習対策の強化 (担当責任者・役職) こども学科長	・ハローワークを含め外部講師を活用し、学内での企業説明会を開くなど、積極的に支援し、早い時期から就職に対する意識付けを行う。 ・キャリア形成ゼミ以外の教養科目についてもキャリア教育の視点を意識し取り組む。 (例「こども未来学」、「データサイエンス入門」) ・今年度、文科省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシー）」への認定校申請をする。 ・連携自治体や民間企業でのインターンシップやイベントなどに学生を積極的に参加させていく。 ・外部機関や幼児教育施設等から講師を招き、今求められている幼児教育、保育について学びを一層深め、社会のニーズに対応できるようにする。 ・実習先の園としっかり連絡を取り合い、協力関係を深めることで、より充実した実習を実現する。

2 教学改革計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 c) 法人内の連携 ・大成女子高校との連携強化 (担当責任者・役職) 学長、表現文化学科長、こども学科長 ・5つの附属園間との連携強化 (担当責任者・役職) こども学科長	・高大連携授業や、大成女子高校の生徒向けオープンキャンパスなどを通じて、本学の魅力を伝えけるとともに、高校の先生方との協力関係も強化していく。 ・こども学科については、大成女子高におけるキャリアデザインの授業について、高校と連携・協働を強化し、学びの質を向上させる。これにより、生徒の進路意識を高め、こども学科への内部進学者の増加を目指す。 ・5つの附属園の園長はじめ教職員との連携、協働を深め、附属園における実習の一層の充実を図る。 ・園内研修に協力するとともに、学生をボランティアとして園の活動に派遣し、各園の教育・保育の向上に資する。 ・各園における教育的支援を要する子どもの発達支援について、引き続き重点的に取り組む。 ・大成学園幼稚園と協働し、子ども子育て支援センター機能として子育て支援「ばば」の活動の充実に寄与する。

2 教学改革計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 d) 中退対策 ・ 中退率 表現文化学科 4%以下 こども学科 5%以下 (担当責任者・役職) 表現文化学科長、こども学科長 e) 学生相談 (担当責任者・役職) 表現文化学科長、こども学科長	・ 日常的に学生を観察し、対話を通じて相談しやすい関係を築く。入学式後の学科説明や父母の会での懇談を活用して、各学科の経営方針を周知するとともに、学生の取り組みの様子を伝えるなど日頃から連携を深めていく。 ・ こども学科では、キャリア形成ゼミや講義・実習でのきめ細かな指導を通して、保育者としての自覚を促していくとともに、将来の目標を具体化する。 ・ 定期的にグループ担任による個別面談を実施して学生の状況の把握に努め、必要があれば個別対応を進める。 ・ 大学としての相談体制を学生に周知して活用を促すとともに、学科、グループの枠を越えて、全教員で連携して学生の個別相談、支援を行う。

2 教学改革計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 f) 環境と施設等 ・ キャンパスアメニティ施策の充実 (担当責任者・役職) 事務局長	・ スマートフォン決済アプリを利用した無人店舗の品数の増加により利便性の向上を図る。 ・ キッチンカーなどの外部からの販売者を受け入れることによりキャンパスアメニティの充実を図る。

2026 年度事業計画書

2 教学改革計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	・駐車場の整備やスクールバスの運行改善を通じて、利用者の増加を目指す。自家用車で通学する学生には、駐車場を整備することで利便性を高め、スクールバス利用者には、授業開始時間や電車の発着時刻に合わせたダイヤを組み、乗り継ぎをスムーズにする。 ・乗車券発行手続きの利便性の向上を図る。
中期目標 g) 通学手段 ・スクールバス利用者の確保 ・路線バスの利便性向上 (担当責任者・役職) 事務局長	

2 教学改革計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	・子ども子育て支援センターとして、地域の子どもや保護者を受け入れ、子どもの発達支援を行う。 ・那珂市「保育施設を見に行こう」ツアーへの参加を学生に呼びかける。 ・那珂市総合センター「らぼーる」を借用して学科発表会を開催することにより、那珂市にこども学科の取り組みを広める。 ・本学科教員が、那珂市内の小中学校における研修会講師を務めることにより、地域の学校の教育力向上に寄与する。 ・連携自治体でのインターンシップ、催し物などへの協力、ボランティア活動などに継続して積極的に取り組む。 ・ひたちなか市や東海村においても保育関連で本学と連携していく方向で進めていく。 ・地域クラブ事業をサポートし活動の円滑化を図る。また、クラブの活動状況を発信し、加入者の増加を図る。
中期目標 h) 地域との連携 ・那珂市との連携強化 ・近隣市町村、特にひたちなか市や東海村との連携 (担当責任者・役職) 学長 表現文化学科長 こども学科長	

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
a) 入試広報の充実 中期目標 ①オープンキャンパスや入試相談会の充実 ②入試情報サイトを高校生向けに構築し資料請求数の増加を図る ③メディアへの露出強化 (担当責任者・役職) 学長 表現文化学科長 こども学科長	・昨年度と同様に、毎月オープンキャンパスを実施する。加えて、生徒が参加しやすい日時や興味のある内容を設定することで参加人数増を目指す。 ・実施時期や参加者数の状況に応じて、会場の規模や内容を工夫する。 ・オープンキャンパス参加者の学校の卒業生をスタッフとして採用する。また、在校生との交流の機会を積極的に設定する。 ・ホームページを魅力あるものにし、高校生の資料請求数の増加を図る。 ・今後ともメディアに取り上げられるような企画を実施するとともに、メディアへ情報提供していく。

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
b) 学生募集の強化 中期目標 ①高大連携の推進と内部進学率の向上 ②通信制高校も視野に入れた訪問強化 ③オープンキャンパスの参加者増加により、入学者増加を図る。 (担当責任者・役職) 学長 表現文化学科長 こども学科長	・内部選抜による入学者数を増やすため、高校教員との連携・協働を深め、大成女子高生対象のキャリアデザイン授業やオープンキャンパスの充実を図る。 ・通信・定時制高校へ直接進学する中学生が増加していることから、全日制以外の高校なども視野に入れながら積極的に訪問し、さらなる学生の確保を図る。 ・オープンキャンパス参加者の満足度向上が入学者増加につながることから、内容の充実を図り参加者の増加を図る。 ・本学の在学生や卒業生などにも協力してもらい、本学のよさなどを学生の視点から伝えてられるよう内容の充実を図る。 ・鹿行地区や県西、栃木県東部など、入学者が広域化していることから、高校訪問などを検討していく。

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
c) 入試制度改革	・2025 年度から学校推薦型選抜を時期をずらし複数回（Ⅰ期、Ⅱ期の2回）に分けて実施した。引き続き制度の周知を図るとともに、他の選抜方法についても見直しを図っていく。 ・他大学の入試制度などの調査も併せて実施する。
中期目標 ①志願者に対応した新たな入試制度の検討 （担当責任者・役職） 学長 表現文化学科長 こども学科長 事務局長	

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
d) 学生数増員計画	・表現文化学科は入学定員である30名を、こども学科も同様に70名の入学生の確保を目標とする。 ・通信制・定時制高校にも訪問を行い、本学のPRを行い、学生を確保する。 ・高校の進路担当者を対象とした本学説明会、重点校訪問、より広域での広報活動など積極的に取り組んでいく。
中期目標 オープンキャンパスの回数、参加者の増加を図りながら、重点地域や重点校を意識した取組を行う。 （担当責任者・役職） 学長 表現文化学科長 こども学科長 事務局長	

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
e) 学納金	・他大学の状況等を見ながら、学納金改定の検討をする。
中期目標 ・他大学の状況等を見ながら、学納金改訂の検討を行う （担当責任者・役職） 学長 事務局長	

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
f)奨学金	・オープンキャンパスなどを利用し、入学前から高等教育の修学支援新制度について周知することで、制度に関する理解を深め学習意欲、資格取得などへの意欲を高めていく。 ・必要に応じて、入学後にも学生への周知を図るとともに適格認定審査など公正公平な運用に努めていく。 ・早期に優秀な学生を確保するため、引き続き、なでしこ選抜など入学金免除制度を設け、早期に優秀な学生の確保を行う。
中期目標 ①高等教育の修学支援新制度への対応 ②入学金免除制度の適正な運用 (担当責任者・役職) 学長 表現文化学科長 こども学科長 事務局長	

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 a)教職員の適正配置 ・「短期大学設置基準」を遵守した設定人数に基づき、教職員数を確保 <基準数> 16人 ・表現文化学科5人 ・こども学科8人 ・短大全体の入学定員に応じた教員数3人 (担当責任者・役職) 学長 表現文化学科長 こども学科長 事務局長	・短期大学設置基準を遵守した設定人数に基づき、適正に教職員を配置していく。

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 b) 教職員研修 (SD・FD) の強化 ・ 学生への適切かつ的確な対応ができる教職員の 人材育成 (担当責任者・役職) 学長 表現文化学科長 こども学科長	・ 学内で、FD・SD 委員会を中心にテーマを設定して学び合う場を設定する。 ・ 教員および事務職員に必要な知識・技能の習得を図るとともに、大学の質保証と継続的改善のための重要な仕組みであることを意識づける。 ・ 教育経験豊富な教員が多いことを強みとして、学科内の OJT 機能を強化する。 ・ 各学科では、教育の質向上のための授業設計、アクティブラーニング、評価法などの改善活動を通して学生の学習成果を高める取り組みをする。

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 c) 人件費比率の低減 ・ 帰属収入に対する学納金等収入比に改善 (担当責任者・役職) 学長 事務局長	・ 2026 年度の人件費比率目標を、60%に設定し達成できるように改善する。

5 経費削減計画	2026 年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 ① 管理経費は、毎年目標数値を設定して節減を図る。 ② 教育研究経費は、教育研究費比率（教育研究費／經常収入）が 30%前後となる範囲で目標数値を検討する。 ③ 省エネ施策の実施により、光熱費目標を数値化して節減を図る。 (担当責任者・役職) 学長 事務局長	① 2026 年度 管理経費目標：22,000 千円 ② 2026 年度 教育研究経費目標：66,000 千円 ③ 2026 年度 光熱費目標：10,000 千円

6 施設整備計	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 a) 施設計画 計画的に老朽化した施設のメンテナンスを図る (担当責任者・役職) 学長、事務局長	・「施設・設備整備計画表」に沿った施設のメンテナンスを行う。 ・1号館外壁タイルの補修 ・電気のLED化 ・電気設備の更新手続き

7 外部資金の獲得・寄付の充実・自己収入の確保	2025 年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 ①経常費補助金、特別補助金の獲得額増に向けて、該当項目の改善を測る ②同窓会・父母の会と連携し寄附金募集を検討 ③科学研究費補助金や茨城県からの委託事業の積極的な確保 (担当責任者・役職) 学長、事務局長	① 2026年度は、経常費補助金：30,000千円獲得に向け該当項目の改善を図る。 ・経常費補助金の額の算定については、学生数によるため、今後とも本学全体をあげて、学生の確保を図っていく。 ② 同窓会、父母の会との連携により寄附金募集を検討する。 ③ 教員の教育研究活性化、地域社会との連携強化等により、科学研究費補助金を積極的に確保する。

大成女子高等学校
2026年度事業計画書

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
②学部等の新設・募集停止・改組・定員管理等 中期目標 普通科入学定員の7割以上 家政科入学定員の7割以上 看護科入学定員の7割以上 (担当責任者・役職) 理事長・校長	普通科は入学定員充足率が7割を2年連続で下回る場合は定員減を検討する。家政科は入学定員充足率が7割を2年連続で下回る場合は改組を検討する。看護科は入学定員充足率が7割を2年連続で下回る場合は募集停止を検討する。

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 a) キャリア教育の推進 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・キャリアデザイン科主任	学校設定教科「キャリアデザイン」の内容にアントレプレナー教育を取り込み進化させ県立高との差別化を図る。また、キャリアデザインでの学びを進路決定に活かせるよう、進路指導部と連携し、担任・学年へのフィードバックを行うとともに、生徒自身が適切に表現できるようサポートする。

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 b) ICT教育の推進 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長	プログラミング教育の全教科展開や生成AIの活用など新しい課題への対応に関する研修を実施する。また、環境としては、同種のアプリケーションやサービスについて精選を行い、統一的な環境に移行する。

大成女子高等学校

2026年度事業計画書

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	観点別学習状況の評価（観点別学習評価）の理解をさらに深め、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点を踏まえた授業改善に資するための研修を全教員対象に実施する。高大接続改革が進展し大学入試制度も変化しつつある。教育課程の見直しを継続し、最適な教育内容を提供すべく改善する。
中期目標	
c) カリキュラムマネジメントの実施 （担当責任者・役職） 副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長	

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	進学指導に関して学年のリーダーシップを促進する。地元大学を中心に情報収集を行い、大学の求める生徒像を把握し、生徒の志望理由書や調査書・推薦書に反映させる。指定校推薦枠を積極的に活用して次年度以降の維持に努め、さらなる枠の獲得を狙う。高大接続改革により外国語（英語）が重要なポイントになっている。英検（実用英語技能検定）の受験指導を強化するため、英語の授業の中にも英検指導の時間を設ける。
中期目標	
d) 進学実績の向上大学進学率50%以上 国公立大学合格者10名以上 （担当責任者・役職） 副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長・普通科キャリア特別進学コース長	

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	授業に取り入れているオンライン英会話の充実を図る。3年連続で最小催行人数に満たず不成立となっている短期海外留学を実現する。
中期目標	
e) 英語教育プログラムの開発 （担当責任者・役職） 副校長・教頭・学習指導部長・外国語科長	

大成女子高等学校

2026年度事業計画書

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	全教職員が生徒の見本となるよう、お互いに気をつけあい、定期的に研修を行う。また、指導方法について広く情報交換を行い、生徒自身に礼法の基本を理解させられるよう、授業内容について充実を図っていく。
中期目標 f) 礼法プログラムの充実	
(担当責任者・役職) 副校長・教頭・礼法科長	

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	常時10人以上の利用者を目指し、学力下位者に対する学習サポートの充実を図っていく。また、ベネッセの学力指標でD3判定を受けた生徒を対象に学習会を行う。
中期目標 g) 学習支援室の活用	
(担当責任者・役職) 副校長・教頭・学習指導部長	

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	生徒一人一人の満足度向上のため、校則や制服の見直しについて検討を続けていく。また、生徒会との対話も定期的に行い要望を聴取する。ラーケーション制度について運用方法の改善を図る。ベネッセ校務クラウドの習熟に取り組み生徒、保護者への情報提供も充実させる。
中期目標 h) 生徒満足度の向上	
(担当責任者・役職) 副校長・教頭	

大成女子高等学校
2026年度事業計画書

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 i) 部活動の活性化 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・特別活動部長	強化指定部として、全国大会上位を狙うAグループにはバレーボール部、卓球部、ボクシング部、吹奏楽部、C.H.E.部、県代表を狙うBグループにはバスケットボール部、ダンス部、演劇部、コーラス部を設定する。部活動指導員や外部指導者を積極的に雇用し指導体制を強化する。また、特技推薦入試の志願者を増やしていかなければならない。多くの部活動で多様なレベルの生徒を確保する。

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 j) 進級率の向上 2年への進級率97% 3年への進級率98% 看護5年への進級率95% (担当責任者・役職) 副校長・教頭・教育相談委員長・特別支援教育推進院長・いじめ防止対策委員長	国内の不登校児童・生徒数は毎年増え続けており、本校にも問題を抱えた生徒が多数入学している。コロナ禍以来、子どもたちのコミュニケーション力低下が著しく感じる。教育相談委員会やスクールカウンセラー、養護教諭、いじめ防止対策委員会、特別支援教育推進委員会などと連携し解決すべく努力する。

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等 中期目標 k) 不登校生徒、病気療養中等の生徒の学習機会確保のための支援 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・教育相談委員長・特別支援教育推進院長・いじめ防止対策委員長	非常に有益な制度ではあるが、教科担任や関係する教員の負荷は大きい。負荷を軽減する方策を検討していく。

大成女子高等学校

2026年度事業計画書

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	専門学科で連携を強化する。家政科ではファッション分野で企業や大学との連携を構築する。看護科では総合病院や自治体との協働プロジェクトを立ち上げる。
中期目標	
l) 大学・企業・自治体などとの連携 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・学科長・学習指導部長	

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	部活動の地域移行に関して自治体は見通しがたっていない状況だが、公立中学校の部活動は段階的に縮小され続けている。地域の中学生の部活動を活性化するため、中学校、中学生およびその保護者から地域クラブに関する要望などを収集しその実現を支援する。
中期目標	
m) 地域クラブの支援 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・特別活動部長	

2 教学改革計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
③カリキュラム改革・キャリア支援等	生成AIの進化は加速度的であり、日々追いかけていなければあっという間に取り残されてしまう。教職員が生成AIを教材研究や校務に利活用できるよう研修を実施する。
中期目標	
n) 生成AIの業務利活用の推進 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・事務長	

大成女子高等学校

2026年度事業計画書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 a) 高等学校等就学支援金制度の周知徹底 (担当責任者・役職) 校長・副校長・教頭・入試広報部長	高等学校等就学支援金制度の拡充（いわゆる高校無償化）に関して制度化されたならば、学校案内やWeb、説明会などで徹底して周知に努める。しかしながら、現状では経済的に厳しい家庭が急増しており県立志向や通信制志向が非常に強まっている。本校の特徴ある教育内容や特待生制度についてさらに広報し、本校教育活動への賛同者を増やしていく。

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 b) Webサイトの充実とSNSの活用 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・メディア統括部長	本校のWebサイトの問題はコンテンツの不足である。教育内容や学校生活に関する情報などが欠けている。また、Instagramの公式アカウントを生徒会や家政科、看護科などで起こして投稿数は増えてきたが、どうしてもイベント記事の投稿に限られてしまい本校の魅力的な学校生活を表すことができていない。教職員一人一人が発信者でなければならないことを理解させコンテンツの充実を図る。

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 c) 中学校・塾に対する広報活動の強化 (担当責任者・役職) 校長・入試広報部長	部活動や生徒のボランティア活動を通し、中学校や小学校に本校の教育活動をPRする。また、普通科キャリア特進コースの認知度アップを図る。塾に関しては、年々訪問塾数を増やすことができてきたが、今後は訪問回数を増やす努力をしていく。

大成女子高等学校
2026年度事業計画書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 d) 体験学習の魅力度向上 体験学習参加者 中学生600名 保護者450名 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・入試広報部長	ここ数年間は中学生数は変わらず保護者数が増加していたが昨年度は急減してしまった。実施内容および実施時期について検討し、より多くの中学生および保護者に複数回参加いただけるよう努力する。また、体験学習という名称についても適切かどうか検討する。

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 e) 入試制度の改革 (担当責任者・役職) 校長・入試広報部長	現在、県立高校の志願倍率は近年1倍を切っており、倍率が出ているのは人気が高い都市部のトップ校だけである。本校一般入試志願者のボリューム層が併願している県立高校はほぼ定員割れである。したがって、推薦入試もしくは一般入試の単願切替者で数を確保しなければならない。今後は、推薦入試志願者および私立単願の一般入試志願者を増やすべく努力する。特に、特技推薦入試の志願者が他校に比べて非常に少ない。多くの部活動で多様なレベルの生徒を確保する。

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 f) 志願者数（実人数）の目標値の検討 (担当責任者・役職) 校長・入試広報部長	県立志向そして通信制志向が非常に強まっているなか志願者を確保するには、本校の存在意義を明確にし賛同していただける方を広く集めるしかない。スクール・ミッション（学校の使命）およびスクール・ポリシー（学校の方針）を広報し、SNSなどで本校の教育活動について情報発信していく。

大成女子高等学校
2026年度事業計画書

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 g) 入学者数の目標値 (担当責任者・役職) 校長・入試広報部長	安定した経営のためには、入学定員の8割、約190名の入学者が必要である。しかしながら、転退学者が増加しておりさらなる上乘せが必要である。

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 h) 学納金の検討 (担当責任者・役職) 校長・事務長	今後も物価や人件費の高騰が見込まれるため、学納金の値上げについて検討を続けていく。また、就学支援制度のさらなる拡充について文部科学省や県に強く要望していく。

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 a) 人事政策と人材育成 (担当責任者・役職) 校長・副校長・教頭・事務長	教員の高齢化により退職者が継続的に発生している。全国的な教員不足ではあるが、より質の高い教員を計画的に採用して行く必要がある。また、新人教育の充実についても検討する。

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 b) 人件費の削減計画 (担当責任者・役職) 理事長・校長・法人本部長・事務長	2024年10月の茨城県の職員の給与等に関する報告及び勧告では、初任者から主事・主任まで若年層の給料月額が大幅に引上げられた。厳しい状況ではあるが2026年度よりこれに追随する。

大成女子高等学校
2026年度事業計画書

5 経費削減計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 a) 奨学金等補助費を教育研究経費の40%以下とする。 (担当責任者・役職) 副校長・教頭・事務長	高等学校等就学支援金制度の拡充（いわゆる高校無償化）の効果を評価し、また他校の状況を参考にし、奨学金制度の見直しを継続する。

5 経費削減計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 b) 管理経費は1,500万円/年を目標とする。 (担当責任者・役職) 事務長	空調・照明の定期的な清掃点検を実施し、使用していないエリアの電源オフの徹底を図る。また、全ての業務においてデジタル化、オンライン化を推進しペーパーレス化、業務の効率化を図る。

6 施設整備計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 施設・設備整備計画表を作成・実施する。 (担当責任者・役職) 校長・事務長	体育館空調工事（約6,000万円）とWi-Fi基地局のリプレイス（約500万円）、B棟廊下の壁補修（約30万円）、植栽の剪定（約30万円）を予定している。体育館空調については、ランニングコストの上昇が心配である。教員に節エネ意識を持ってもらう必要がある。

大成女子高等学校
2026年度事業計画書

7 外部資金の獲得・寄付の充実・自己収入の確保	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 文部科学省・茨城県の委託事業を積極的に受託する。 （担当責任者・役職） 校長・副校長・教頭・事務長	茨城県からの経常費補助金のなかで特色ある教育の特別加算分は20%である。可能な限り評価項目をクリアしていく。寄付金については、学園としてオンラインによる寄付システムを導入し、同窓会・後援会・父母の会と連携し寄附金募集を推進していく。

大成学園幼稚園

2026年度事業計画書

2 教学改革計画 3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 園運営の安定充実を図る a) 定員の充足率100%以上 b) 定員枠の変更（1号認定・2号認定） c) 満3歳児の入園 d) 園児募集 e) 要支援児への対応 広報活動の拡大充実 おたよりの充実とアプリブログ等の効果的活用 子育て支援事業の充実 等 （担当責任者・役職） 園長・主幹保育教諭 等	【園運営の安定充実を図る】 少子化が進む中においても、園の教育保育の質を高め、その魅力を積極的に発信するとともに、未就園児支援や保護者との信頼関係づくりを通して、地域から選ばれる園作りに努める。 a) 引き続き市と連携し、2次募集や途中入園・満3歳児等、途中入園の受け入れを積極的に進め、早い段階で定員が達成できるよう進めていく。 b) 2歳児(3号認定) の新規入園枠が1名しかいないため、利用定員の変更（24名→30名）を行う。 c) 満3歳児は随時入園を受付、次年度の3歳児クラスの定員を満たすよう取り組む。2歳児クラスの保育の利用状況に合わせて柔軟に対応していく。 d) 1号認定（教育）と2・3号認定（保育）の募集が異なるため、園見学は随時受け入れ丁寧に対応し入園に繋げる。 e) 医療的ケア児の入園に伴い専属看護師を採用。体調不良児対応の看護師と連携を図りながら安心・安全な支援ができるよう努めていく。 また、近年、支援が必要な園児も多くいるため、園全体で情報共有を行い、保護者の不安や悩みに寄り添い家庭と連携した支援を行う。 【広報活動の拡大充実】 ホームページには園内アプリ同様に日常の保育も配信し、広報の強化に努める。 未就園児・子育て支援事業の充実を図り、参加者の入園候補になるよう努めていく。

2026年度実績

◆4月1日時点 園児数（予定）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
園児数 (A)	6	24	24	45	62	55	216
定 員 (B)	6	23	24	60	60	60	233
定員充足率 (A/B)%	100%	104%	100%	75%	103%	92%	93%

大成学園幼稚園
2026年度事業計画書

4人事政策と人材育成、人件費の削減計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
人材育成について 園内研修の充実 (担当責任者・役職) 園長 主幹保育教諭指導保育教諭 研修主任	保育について学ぶ機会を継続的に設け更に、認定こども園である意識を一人一人がしっかりもてるよう指導計画の見直しにより意識改革を進める。 人材育成及び職員の資質向上を目指し、短大教員の協力を得ながら園内研修を計画的に実施していく。また、公開保育は定期的の実施し、事後の協議を経て相互理解を深め新人教育に繋げる。 外部研修への積極的参加を推進する。引き続きキャリアアップ研修の計画的な受講を推進する。 子ども音楽療育をカリキュラムとして取り入れ、資格のある職員や短大教員を講師に迎え、年間を通して継続して研修を実施していく。 園の信頼性向上のために、園内研修の様子等、職員の学びや成長も発信していく。

6 施設整備計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
a) 給食室エアコン交換 b) 給食配膳ワゴンの買い替え c) 防災備品（散歩車）の補充 d) 熱中対策 e) 短大芝生への遊具設置 f) 音楽療育実施のための楽器の補充 （担当責任者・役職） 園長	a) 昨今の猛暑で給食室エアコンの効きが悪く室温が30℃を超えてしまう。昨年、清掃・点検を実施したが エアコンの容量が小さく、さらには追加で設置できる場所がないため、現在の場所に容量の大きいものを交換したいと考えている。 b) 各クラスに給食を運ぶワゴンに劣化やぐらつきが見られ、傾きもが生じているため買い替えを検討。 c) 0・1歳クラスの入園が多く、防災用品としての散歩車の台数が足りないため購入を予定している。 d) 熱中症対策として教育支援体制整備事業費を利用して遮熱テント2台（プールの上にも立てられる大きさ）購入を検討。 e) 砂場の砂の補充や短大図書館前の小芝生に遊具を増やし保育の充実を図りたい。 F) 音楽療育をカリキュラムとして取り入れていくためマラカス等の打楽器の補充を計画的に進めたい。

◆建物・設備修繕

a) 給食室 エアコン交換

総事業費 1,130,000円(税込)



b) 給食ワゴンの買い替え

3歳以上児クラス 6台 300,000円(税込)



c) 乳児用 避難用散歩

(防災補助金 利用予定)

160,000円(税込)



【在庫有り】【大型遊具】スベイ...

59,980円



d) 熱中症対策用 遮熱テント2台

(教育支援体制整備事業費 利用予定)

500,000円(税込)



e) 園庭砂場 砂の補充

短大図書館前小芝生遊具

300,000円(税込)

f) 楽器の補充

300,000円(税込)

マラカス等の打楽器を中心に検討

かさまこども園

2026年度事業計画書

2 教学改革計画 3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 園の運営の安定と充実を図る 0・1 歳児混合クラスの活用及び対応 0・1 歳児需要増と1号認定児の充足率の減少及び待機児童対策・復職支援対策としての定員変更 満3歳児保育への対応 子ども・保護者・職員にとって選ばれる縁を目指し、園児募集へと繋いでいく。 保育環境の最適化と質の向上 (担当責任者・役職) 園長・主幹保育教諭・指導保育教諭	・ 2025年度は0・1歳児の途中入園が多く、受け入れ体制の再構築が必要とし、0・1 歳児混合クラスづくりを行った。 ・ 2026年度は笠間市の出生数や共働き世帯のニーズに伴い、また、以上児の増員は見込まれない状況にあるため定員変更を行う。 (現在かさまこども園の5歳児定員55名のうち1号認定児20名・2号認定児35名である。以上児の定員枠を未満児へ組み替えることで、待機児童や特に育休明け0.1歳児の入園需要に応え、円滑な復職支援に貢献できる体制づくりを行う。引き続き今後の園運営(定員確保)や利用実態にあった体制づくりをしていく。 ・ 満3歳児1号認定児を3歳児クラスへ入園。 2025年は6名の入園。在園児の兄妹姉妹等に声かけをすすめてきた。今後も満3歳児の声かけ及び園のRRを進めていく。 ・ 園見学の質の向上 職員の関わりが見える園見学の工夫 日常の保育を見学・体験する事で入園後の姿を具体化できるように見学を進めていく。 ・ 保育準備や事務作業を軽減することで、保育の本質に専念できる体制づくりを進めていく。 ・ 残業や持ち帰り業務縮小の環境を整えながら、職員の「ゆとり」を「質の高い保育」へと還元できるように進めていく。

2026年度

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
園児数 (A)	8	24	31	42	44	37	186
定 員 (B)	15	30	30	45	45	45	210
定員充足率 (A/B) %	53	80	103	93	98	82	89

◆4月1日時点 園児数

6 施設整備計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
建物全般のメンテナンスの実施 ・ テラス及び建具の修理 ・ フェンス ・ 園庭の大木の伐採後の抜根および植樹の実施 ・ 施設整備の床清掃作業の業者委託について (2年に1度の床清掃作業により経費削減を行う) 室内遊具の整備、園児の全身運動向上 ・ 室内遊具（ボルタリング）の設置について コミュニティホールへの設置を検討。 (担当責任者・役職) 園長	・ 早期発見を心掛け、早めの修理・改善を実施していく。 ・ 三菱UFJ環境財団からの苗木寄付について 2026年1月三菱UFJ環境財団から苗木寄付が受けられる運びに至った。苗木の植樹により土手のど留め効果を図る事で土の流出を抑制できればと考えている。 ・ 抜根及び植樹について 柵の木の切り株と抜根及び代替え樹木の植樹作業を検討したい。 ・ 例年床清掃作業は業者に委託している。 かさまこども園は園舎竣工後10年の月日が過ぎ3歳以上児の床の消耗が目立ち、2025年度は業者委託と併用しながら職員がワックス作業を行い、床の保護に当たった。2026年度からは2年に1度の床清掃作業により経費削減を行う。 ・ 室内遊具（ボルタリング）の設置について 近年、天候（雨天・酷暑）により外遊びが制限され園児の運動不足が課題になっている。ボルタリングの設置により腕力や身体のバランスなどの発達を促すだけでなく、園児の気づきや言葉に共感して保育を展開されることが期待できる。 室内でも年間を通じて充実した運動の機会が確保できると考えられるため、2026年度設置を検討したい。

2026年度事業計画書

2026年度

◆4月1日時点 園児数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
園児数 (A)	1	13	18	15	25	18	90
定 員 (B)	9	19	20	23	25	19	115
定員充足率 (A/B) %	11	68	90	65	100	95	78

2026年度事業計画書

2 教学改革計画 3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
C)地域園としての確立  (担当責任者・役職) 園長・主幹保育教諭	・ 自然体験・地域交流の一環として、2025年度には地域の方の協力を得て、植樹祭を開催し『いなっこ果樹園』が完成した。今後も地域の方に指導頂き果樹園の管理、収穫時期には『収穫祭』を企画し地域交流を計ることを目指していく。 ・ 限られたスペースを有効活用したパティオ内移動式田んぼ（バケツ稲作）や、園周辺の恵まれた環境を活かしたどろんこ遊び、野山散策も継続し行う。 ・ 地域交流により、こども園が地域社会の中心となり、子どもたちにとってより良い学びの場を提供していく。地域の特性をしっかりと活かし、持続可能な形での活動を展開していく。
D)体調不良児保育・病後児保育 (担当責任者・役職) 園長・主幹保育教諭・看護師	・ 体調不良児保育では、体調を崩してしまった園児でも、常駐している看護師によって安心して保護者の迎えを待つことができている。 ・ 共働きなどの理由から、子ども達が完全に回復するまで過程での休養が難しい状況である。 ・ 他附属園では、病後児保育の受け入れを行なっているが、保護者からは、他附属園の利用がしづらいとの声が寄せられており、保護者にとって大きな悩みとなっている為、自園での病後児保育の必要性が高まっている。 ・ 今後、笠間市と調整を行いながら病後児保育の開設を視野に入れていき、こども達が安心して回復できる環境を提供し、保護者の負担を軽減できるようにしていきたい。

6 施設整備計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
A)施設設備の適切な管理と状況把握 (担当責任者・役職) 園長・主幹保育教諭	・園舎は2016年の建設・設置から9年が経ち、塗装の剥がれや部品の不具合など劣化が進んでいる。施設設備の適切な管理と状況を常時把握し、必要に応じて修繕及び交換を行い、予期せぬ故障を防ぐ。 ・近年空調設備に不具合が出ている。2026年度は、5年間ごとの空調設備法定点検年であることから、不具合箇所の点検、修繕も含め空調設備保守管理務を専門業者に委託する。 ・職員による年3回の空調フィルター清掃を継続すると共に2年に1度清掃業者に委託し、施設整備の環境衛生管理に努める。

額田保育園

2026年度事業計画書

2 教学改革計画 3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 入園率を高める 定員を超えた入園児の確保 行政との連携 (担当責任者・役職) 園長	・園全体として2025年同様、当初から定員（70名）を上回る園児数を確保できるよう市との連携を密にし、要望等を伝えていく。 0歳児に限らず他のクラスも複数担任の配置を確保していることから、入園を積極的に進めていく。 ・市と連携し、各年齢の児童数を保ちながら、定員確保に努める。

2026年度

◆4月1日時点 園児数

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
園児数 (A)	3	10	12	16	16	18	75
定 員 (B)	5	7	12	15	15	16	70
定員充足率 (A/B) %	60	142	100	107	107	113	107

額田保育園
2026年度事業計画書

6施設整備計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
大型アスレチックの買い替え 放送設備・スピーカーの買い替え (責任者・役職) 園長	・ 園庭の大型アスレチックの老朽化が進み、部分的な修繕はしてきたが安全基準調査の結果改修が必要。更に修繕箇所が増え、木の部分は修繕したが鉄の箇所は危険な為使用禁止にしている。早急な入れ替えを希望する。 ・ 室設置のアンプは平成3年から使用のもので34年を経過しています。避難訓練等で事務室から各部屋に流すこともあり、時折不具合も出ています。また、同時期に設置した外付けのスピーカーが錆が見られようになり、今後落下の危険をもたらします。スピーカーを含む放送設備の買い替えを進めたい。

ともべ保育園

2026年度事業計画書

2 教学改革計画 3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
中期目標 安定的な定員確保 一時預かり保育 他園との差別化 （担当責任者・役職） 園長・主任	・引き続き笠間市子ども福祉課と連携を図りながら、安定的な定員確保に努める。 ・年度途中での未満児（特に0・1歳児）の入園希望が多い。各学年の園児のバランスを考慮し職員配置の見直し等も行いながら、柔軟な受け入れ体制を整える。 ・一時預かり保育の利用児を積極的に受け入れることで園児確保に繋げる。 ・近隣に保育施設との差別化を図りながら、充実した保育内容と丁寧な保護者対応を進めていく。 ・体験的活動の充実（短大バスの活用・園外保育の実施） ・近隣施設の活用。 ・附属園同士の交流（園児・職員） ・近隣の小学校と積極的な交流を図る。

2026年度

◆4月1日時点 園児数（予定）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
園児数 (A)	4	13	17	18	19	16	87
定 員 (B)	3	12	15	20	20	20	90
定員充足率 (A/B) %	133	108	113	90	95	80	97

6施設整備計画	2026年度 主な取り組み目標・計画など
体調不良児に対応できる保健室の整備 (担当責任者・役職) 園長・看護師	・ 2024年度末に体調不良児室を新設し看護師を配置して体調不良児保育を行う。 ・ 安心して子どもを預けられる環境として他園との差別化を図り選ばれる園にしていく。
園舎の老朽化対策 園舎修繕 (担当責任者・役職) 園長	・ 園舎の老朽化が目立ってきているため、早めの修繕で対応していく。 ・ 特に各園児用トイレでの配管等からの漏水が目立つ。その他、ガラス戸の建具の不具合やウッドテラスのひび割れ、遊具の塗装剥がれなど細々した部分の修繕が必要である。 ・ エアコン整備計画に則り2025年度より順次保育室のエアコンの入れ替えを進めていただいている。2026年度は遊戯室、給食室の入れ替えを進めていただく予定。 ・ 砂利駐車場からの事務室への職員出入りの利便性向上、園舎裏が狭く物品搬入車両の事故防止のため事務室側に出入口整備を検討する。 ・ 事務室（休憩室）への給湯器設置が望まれる。 ・ 未満児の部屋面積基準上、受入ニーズに十分応えられないことから2歳児保育室及びトイレの拡張ができないか検討をする。



3 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

法人名：大成学園

貸借対照表

2020年3月31日

(単位：円)

＜総資産＞				
科 目	本年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	5,495,186,052	5,179,710,662	315,475,390	
有形固定資産	3,569,586,331	3,680,041,947	△ 110,455,616	
特定資産	1,519,556,783	1,484,016,933	35,539,850	
その他の固定資産	406,042,938	6,651,782	399,391,156	
繰越資産	1,648,018,780	1,938,362,005	△ 290,343,225	
資産の部合計	7,143,204,832	7,118,092,665	25,112,167	
負債の部				
科 目	本年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	103,732,407	109,199,369	△ 5,466,962	
流動負債	259,975,222	171,740,521	88,234,701	
負債の部合計	363,707,629	280,939,890	82,767,739	
純資産の部				
科 目	本年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金合計	8,616,539,661	8,567,178,571	49,361,090	
第1号基本金	8,481,539,661	8,456,178,571	25,361,090	
第2号基本金	0	0	0	
第3号基本金	0	0	0	
第4号基本金	135,000,000	111,000,000	24,000,000	
繰越収支差額	△ 1,837,042,458	△ 1,730,025,796	△ 107,016,662	
純資産の部合計	6,779,497,203	6,837,152,775	△ 57,655,572	
負債及び純資産の部合計	7,143,204,832	7,118,092,665	25,112,167	

貸借対照表の科目について

固定資産	貸借対照表の日付後1年を超えて使用または保有される資産
有形固定資産	土地、建物、構築物、教育研究用・その他の機器器具、図書、車両、建設費など
特定資産	理事長の決議や設備の買い換えなど特定の目的に備えて資金を積み立てる場合に設けるもの
その他の固定資産	電話加入金、預託金、引当特定資産など
繰越資産	繰越金、未収入金、立替金、預託金など
固定負債	貸借対照表の日付後1年を超えて返済期限が到来する負債で、退職給付引当金など
流動負債	未払金、前受金、預り金、配当金など

基本金

学校法人が団体の目的に基き必要な資産を継続的に取得するために蓄積すべきものとして、その総額収入のうちから取入れた金額

第1号基本金	教育の用に供される固定資産の総額
第2号基本金	将来取得する第1号基本金に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として蓄積して貯蓄し、かつ運用する金銭等の額
第4号基本金	初年度に取得すべき資金の額
繰越収支差額	前年度からの基本金組入後の収支状況

●貸借対照表の状況と経年比較

学校法人大成学園

単位：円

貸借対照表の状況と経年比較	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算
固定資産	4,805,949,691	4,882,116,845	5,257,654,201	5,179,710,662	5,495,186,052
繰越資産	1,364,000,010	2,062,860,358	1,744,111,363	1,938,362,005	1,648,018,780
資産の部合計	6,819,980,010	6,944,977,203	7,001,866,314	7,118,092,665	7,143,204,832
固定負債	111,769,029	107,403,706	106,641,016	109,199,369	103,732,407
流動負債	205,203,793	199,531,697	160,291,694	171,740,521	259,975,222
負債の部合計	316,972,722	306,935,403	266,932,710	280,939,890	363,707,629
基本金	8,417,286,575	8,519,468,679	8,516,132,627	8,597,178,571	8,616,539,661
繰越収支差額	△ 1,914,280,287	△ 1,881,426,879	△ 1,781,278,423	△ 1,730,025,796	△ 1,837,042,458
純資産の部合計	6,503,006,288	6,638,041,800	6,734,873,664	6,837,152,775	6,779,497,203
負債及び純資産の部合計	6,819,980,010	6,944,977,203	7,001,866,314	7,118,092,665	7,143,204,832

イ) 財務比率の経年比較

(単位：％)

比率名	算式(X 100)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債/経常支出	1.79	1.75	1.84	1.72	1.51
流動比率	流動資産/流動負債	957.5	1,033.8	1,088.1	1,128.7	633.9
総負債比率	総負債/総資産	4.6	4.4	3.8	3.9	5.1
前受金保有率	現金預金/前受金	1,942.8	2,023.9	1,957.4	2,364.6	1,968.3
基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.9	99.9	99.9	99.9	99.6
積立率	運用資産/要積立額	62.4	61.9	64.2	64.8	28.2

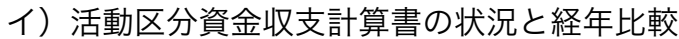
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：%)

比率名	算式(× 100)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	人件費／經常收入	59.8	59.8	61.8	63.4	68.8
教育研究費比率	教育研究經費／經常收入	23.1	24.6	21.7	19.0	19.3
管理經費比率	管理經費／經常收入	10.9	11.3	11.1	13.3	12.5
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動收入	6.9	7.7	5.5	5.3	▲3.1
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/經常收入	37.0	36.1	35.4	31.9	28.7
經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	6.2	4.3	5.3	4.2	0.0

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

教育行政支出	教育行政人等、職員人等支費、退職金等
教育研究費	教育研究費補助金の支出費で、商品費品、天然水費、旅費交通費など
管理費・雑費支出	法人等、人等事務の法人業務経費、学生生活等奨励費など、教育研究費とは異なる経費
借入金等利息支出	借入金に対する利息分の支出
法人人等受取利息	借入金に対する本金返済の支出
施設利用料支出	建物、機械・機器、建設設備等、施設取得のため支出
研究費補助金支出	研究費補助金等、その他の機設備品、図書、車両取得のための支出
資産運用支出	付与投資資産等への購入支出
その他有形支出	前期末未払支金、前期末未収支金など
〔子費金〕	子費金にたいして発生するものから予算時に設定する科目
支出費目別整理	当期収支にたいする収入で前年度収支の支出、当年収支にたいする収入の金額を上の表に示すための科目
翌年度繰越残支払資金	当年収支にたいする繰越される支払資金の影響額

[illegible]

項 目		2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計		1,645,711,822	1,675,080,446	1,722,952,910	1,873,323,118	1,870,681,533
教育活動資金支出計		1,379,226,192	1,442,384,434	1,476,681,365	1,650,860,747	1,737,664,139
差引		266,485,630	232,696,012	246,091,545	222,462,371	133,017,394
調整勘定等		13,019,365	△ 41,442,675	△ 66,680,895	△ 59,016,125	△ 46,803,640
教育活動資金収支差額		279,504,995	191,253,337	179,410,650	163,446,246	179,821,034
施設設備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計		11,973,100	61,993,000	2,005,000	25,666,300	3,262,392
施設整備等活動資金支出計		71,070,307	174,094,947	528,489,425	61,630,374	46,288,052
差引		△ 59,097,207	△ 112,101,947	△ 526,484,425	△ 35,964,074	△ 42,662,660
調整勘定等		26,401,674	△ 52,743,684	53,633,010	△ 4,974,240	7,464,810
施設整備等活動資金収支差額		△ 32,695,533	△ 164,845,631	△ 472,851,415	△ 40,938,314	△ 35,197,850
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		246,809,462	26,407,706	△ 293,440,765	122,507,932	143,623,184
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計		28,451,502	2,195,576	76,924,688	12,285,995	37,896,181
その他の活動資金支出計		57,075,978	18,512,460	105,972,424	24,777,370	440,251,250
差引		△ 28,624,476	△ 16,316,884	△ 29,047,736	△ 12,491,375	△ 402,355,069
調整勘定等						
その他の活動資金収支差額		△ 28,624,476	△ 16,316,884	△ 29,047,736	△ 12,491,375	△ 402,355,069
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		218,184,986	10,090,822	△ 322,488,501	△ 12,491,375	△ 257,731,885
前年度繰越支払資金		1,652,530,048	2,088,900,920	2,880,805,856	3,568,317,355	3,668,333,912
翌年度繰越支払資金		1,079,715,034	2,090,909,842	1,588,317,355	1,668,333,912	1,410,602,312

(単位：%)

(2) その他

①資産運用の状況

・収益性と安全性のバランスに配慮した国債運用や特約付定期預金を基本に、安定的な収入の確保に努めました。利回りが良好な定期預金については、金利水準を考慮しつつウエイトを引き上げました。その結果、2025年度の資産運用収益は（受取利息）は858万円でした。

・2026年度についても、金利動向に留意しながら安定的な収益の確保を目指した資産運用を引き続き推進します。

②学校債の状況

・該当無し

③寄付金の状況

・2025年度の寄付金（現物寄付含む）は357万円となりました。

・寄付金収入については、引き続き同窓会との連携や寄附者に対する寄付金制度の減税措置の周知等により確保に努めていきます。

④補助金の状況

（単位：円）

科目	収入額
国庫補助金	284,549,092
地方公共団体補助金	304,233,712
市町村補助金	33,174,621
施設型給付費	561,395,434
合計	1,183,352,859

⑤収益事業の状況

該当無し

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

【経営状況の分析】

①概要

2025年度における本学園を取り巻く経営環境は、入学者、入園児数が減少し主たる収入である学生生徒等納付金等が伸びない中、経済面においては物価高などにより経費負担が増すなど厳しい状況となりました。

この結果、学園全体の教育活動の収支を示す教育活動収支は、対前年度決算と比較し教育活動収入が100万円の微増となったものの、教育活動支出が8,417万円増加し、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は▲52万円となり、経常収支差額比率は本学園の中期計画の目標値である5%を下回りほぼ収支均衡の▲0.03%となりました。

施設整備関連の支出としては、茨城女子短期大学においては、図書館のエアコン入替工事、大成女子高等学校においては、教員用タブレット端末のリプレースを行いました。

認定こども園関係では、大成学園幼稚園の保育室の床暖房工事、遊具の設置、かさまこども園については大型の案内看板を設置しました。

保育園関係では、ともべ保育園の各保育室のエアコン入替工事等を行いました。

②資金収支計算書

資金収支計算書は1年間の活動に対応する全ての収入と支出の内容を明らかにして支払資金の顛末を表します。この計算書には当該会計年度に関係ない取引が入っていますので、調整勘定で資金の収支が修正されます。

主な収入項目である学生生徒等納付金収入は5億3,981万円で、前年度比5,988万円の減少となりました。

一方で、補助金収入は11億8,584万円となり、前年度比634万円の増加となりました。

また、支出項目の人件費支出は12億8,657万円で、前年度比9,725万円の増加となりました。

教育研究経費支出は2億3,648万円で、前年度比767万円の増加となりましたが、管理経費支出は2億1,461万円、前年度比1,812万円の減少でした。

翌年度繰越支払資金は、前年度より2億5,773万円減の14億1,060万円となりました。

③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするためのものです。

2025年度の事業活動収入は18億8,649万円、事業活動支出は19億4,415万円で基本金組入後の当年度収支差額は▲1億714万円となっています。

④貸借対照表

貸借対照表は年度末の財政状態を表します。

また、資金収支計算書や事業活動収支計算書は単年度の計算書ですが、貸借対照表は法人化以来の累積の残高です。

2025年度の資産総額は71億4,320万円、前年度末より2,511万円の増加となりました。

資産から負債を差し引いた、純資産は67億7,950万円、前年度末より5,766万円の減少となりました。

【今後の方針・対応方策】

経常収支差額比率目標値の恒常的な達成を実現するため、既存予算の見直しなど、様々な財政施策を推進しつつ、中期計画に基づき教育研究活動の活性化や、老朽施設の改修や維持管理に係る必要な財源確保のため、財政基盤の強化を推進します。

(4) 計算書類

2025年度計算書類

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

〔計算書類及びその付属明細書〕

貸	借	対	照	表
事業活動収支			計算	書
資金収支			計算	書
活動区分資金収支			計算	書
計算書類の			注	記
固定資産			明	細
借入金			明	細
基本金			明	細
財産			目	録

学校法人名 学校法人 大成学園

学校法人所在地 茨城県水戸市五軒町3-2-61

独立監査人の監査報告書

2026年6月5日

学校法人大成学園
理事会 御中

福原公認会計士事務所
東京都大田区

公認会計士

福原 邦雄

公認会計士神林克明事務所

東京都墨田区

公認会計士

神林 克明

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人大成学園の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作

成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人大成学園の2026年3月31日現在の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠する

とともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

2026年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産	(5,495,186,052)	(5,179,710,662)	(315,475,390)	
有形 固定 資産	(3,569,586,331)	(3,689,041,947)	(△ 119,455,616)	
土 地	1,104,008,486	1,104,008,486		0
建 物	1,861,852,029	1,965,992,476	△	104,140,447
構 築 物	34,247,195	40,189,752	△	5,942,557
教育研究用機器備品	37,566,050	46,730,309	△	9,164,259
管理用機器備品	21,676,024	23,179,993	△	1,503,969
図 書	505,030,412	502,353,265		2,677,147
車 両	5,206,135	6,587,666	△	1,381,531
特 定 資 産	(1,519,556,783)	(1,484,016,933)	(35,539,850)	
退職給与引当特定資産	66,500,000	66,500,000		0
減価償却引当特定資産	500,000,000	500,000,000		0
施設設備拡充引当特定資産	796,926,783	776,926,783		20,000,000
研修旅行費等引当特定資産	18,830,000	21,290,150	△	2,460,150
人件費積立資産	137,300,000	119,300,000		18,000,000
その他の固定資産	(406,042,938)	(6,651,782)	(399,391,156)	
電 話 加 入 権	559,679	559,679		0
預 託 金	109,450	109,450		0
施 設 利 用 権	5,583,806	5,982,650	△	398,844
有 価 証 券	399,790,000	0		399,790,000
ソフトウェア	3	3		0
流動資産	(1,648,018,780)	(1,938,382,003)	(△ 290,363,223)	
現 金 預 金	1,410,602,027	1,668,333,912	△	257,731,885
未 収 入 金	235,932,883	268,566,851	△	32,633,968
立 替 金	1,100	400		700
前 払 金	1,482,770	1,480,840		1,930
資産の部合計	(7,143,204,832)	(7,118,092,665)	(25,112,167)	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
固定負債	(103,732,407)	(109,199,369)	(△ 5,466,962)	
退職給与引当金	101,340,027	105,610,799	△	4,270,772
長 期 未 払 金	2,392,380	3,588,570	△	1,196,190
流動負債	(259,975,222)	(171,740,521)	(88,234,701)	
未 払 金	83,232,061	61,510,959		21,721,102
前 受 金	71,665,500	70,554,000		1,111,500
預 り 金	25,241,561	18,385,412		6,856,149
研修旅行預り金	18,830,000	21,290,150	△	2,460,150
賞 与 引 当 金	61,006,100	0		61,006,100
負債の部合計	(363,707,629)	(280,939,890)	(82,767,739)	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
基本金	(8,616,539,661)	(8,567,178,571)	(49,361,090)	
第1号 基本金	8,481,539,661	8,456,178,571		25,361,090
第4号 基本金	135,000,000	111,000,000		24,000,000
繰越収支差額	(△ 1,837,042,458)	(△ 1,730,025,796)	(△ 107,016,662)	
翌年度繰越収支差額	△ 1,837,042,458	△ 1,730,025,796	△	107,016,662
純資産の部合計	(6,779,497,203)	(6,837,152,775)	(△ 57,655,572)	
負債及び純資産の部合計	(7,143,204,832)	(7,118,092,665)	(25,112,167)	

事業活動収支計算書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	事業活動収入の部		
		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	(535,054,700)	(539,808,600)	(△ 4,753,900)
	授 業 料	363,521,500	367,243,500	△ 3,722,000
	県補助金による軽減額	△ 12,562,000	△ 12,562,400	400
	入 学 金	54,860,000	55,310,000	△ 450,000
	実験実習料	12,305,000	12,679,000	△ 374,000
	施設設備資金	48,800,000	48,900,000	△ 100,000
	図 書 費	2,662,200	2,696,700	△ 34,500
	教育充実費	28,302,000	28,369,000	△ 67,000
	基本保育料	31,450,000	31,427,100	22,900
	特定保育料	2,275,000	2,271,200	3,800
	Wi-Fi設備使用料	3,441,000	3,474,500	△ 33,500
	手数料	(14,711,000)	(13,653,800)	(1,057,200)
	入学検定料	12,490,000	12,490,000	0
	試験料	1,400,000	480,000	920,000
	証明手数料	821,000	683,800	137,200
	寄付金	(3,300,000)	(3,571,753)	(△ 271,753)
	特別寄付金	3,300,000	3,324,735	△ 24,735
	現物寄付	0	247,018	△ 247,018
	経常費等補助金	(1,179,634,521)	(1,183,352,859)	(△ 3,718,338)
	国庫補助金	281,137,828	284,549,092	△ 3,411,264
	地方公共団体補助金	303,162,693	304,233,712	△ 1,071,019
	市町村補助金	34,034,000	33,174,621	859,379
	施設型給付費	561,300,000	561,395,434	△ 95,434
	付随事業収入	(47,631,300)	(44,348,336)	(3,282,964)
	補助活動収入	34,438,000	33,424,636	1,013,364
	受託事業収入	5,353,300	5,353,300	0
	公開講座収入	400,000	145,500	254,500
	地域クラブ収入	7,440,000	5,424,900	2,015,100
	雑収入	(87,091,975)	(88,968,926)	(△ 1,876,951)
	施設設備利用料	6,150,000	5,188,143	961,857
	私立大学退職金財団交付金収入	20,281,460	20,281,460	0
	県私学教育振興会交付金収入	41,431,520	41,431,520	0
	県私立幼退職金財団交付金収入	5,317,995	5,307,660	10,335
	退職金給与引当金戻入額	0	2,775,723	△ 2,775,723
	科学研究関連収入	0	417,000	△ 417,000
	その他の雑収入	13,911,000	13,567,420	343,580
	教育活動収入計	(1,867,423,496)	(1,873,704,274)	(△ 6,280,778)
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	(1,292,600,321)	(1,284,826,298)	(7,774,023)
	教員人件費	809,145,566	807,095,788	2,049,778
	職員人件費	356,002,249	350,381,619	5,620,630
	役員報酬	1,000,000	900,000	100,000
	退職金	47,615,885	47,612,270	3,615
	賞与引当金繰入額	61,006,100	61,006,100	0
	退職給与引当金繰入額	17,830,521	17,830,521	0
	教育研究経費	(408,352,110)	(363,196,497)	(45,155,613)
	消耗品費	22,944,000	15,705,326	7,238,674
	光熱水費	53,500,000	39,875,664	13,624,336
	旅費交通費	6,904,000	7,383,111	△ 479,111
	消耗器具備品費	6,800,000	3,157,736	3,642,264
	通信運搬費	6,390,000	5,035,489	1,354,511
	研究費	1,320,000	580,594	739,406
	福利費	4,550,000	3,736,829	813,171
	会議費	180,000	65,588	114,412
	行事費	9,700,000	7,338,092	2,361,908
	諸会費	2,576,000	2,348,200	227,800
	修繕費	8,500,000	5,415,929	3,084,071
	生徒活動補助費	9,000,000	5,881,774	3,118,226
	実験実習費	8,900,000	4,868,626	4,031,374
	損害保険料	3,051,000	2,859,696	191,304

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		租 税 公 課	770,000	692,479	77,521
		印 刷 製 本 費	1,505,000	551,572	953,428
		奨学金等補助費	87,553,000	88,026,051	△ 473,051
		賃 借 料	9,245,000	8,487,608	757,392
		報酬・委託手数料	38,300,000	34,609,003	3,690,997
		減 価 償 却 額	126,504,110	126,504,107	3
		雑 費	160,000	73,023	86,977
		管理経費	(251,503,521)	(234,776,750)	(16,726,771)
		消 耗 品 費	68,350,000	66,372,346	1,977,654
		光 熱 水 費	12,850,000	11,176,830	1,673,170
		旅 費 交 通 費	3,250,000	2,647,279	602,721
		消耗器具備品費	2,180,000	654,417	1,525,583
		通 信 運 搬 費	1,700,000	1,676,406	23,594
		渉 外 費	1,480,000	865,601	614,399
		福 利 費	5,110,000	3,755,805	1,354,195
		会 議 費	635,000	105,940	529,060
		諸 会 費	887,000	725,558	161,442
		修 繕 費	4,100,000	1,803,530	2,296,470
		広 報 費	20,800,000	19,982,983	817,017
		損 害 保 険 料	2,158,000	1,783,350	374,650
		租 税 公 課	2,770,000	2,285,331	484,669
		印 刷 製 本 費	660,000	77,170	582,830
		賃 借 料	5,500,000	4,306,631	1,193,369
		報酬・委託手数料	98,500,000	95,634,122	2,865,878
		減 価 償 却 額	19,730,521	20,129,365	△ 398,844
		入学検定料免除額	768,000	768,000	0
		雑 費	75,000	26,086	48,914
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	(1,952,455,952)	(1,882,799,545)	(69,656,407)
教育活動収支差額	(△ 85,032,456)	(△ 9,095,271)	(△ 75,937,185)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(7,764,200)	(8,579,482)	(△ 815,282)
		その他の受取利息・配当金	7,764,200	8,579,482	△ 815,282
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	(7,764,200)	(8,579,482)	(△ 815,282)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収支差額	(7,764,200)	(8,579,482)	(△ 815,282)
経常収支差額 (△ 77,268,256) (△ 515,789) (△ 76,752,467)					
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(1,433,940)	(4,206,752)	(△ 2,772,812)
		施設設備寄付金	1,141,000	1,135,226	5,774
		現 物 寄 付	292,940	583,360	△ 290,420
		施設設備補助金	0	2,488,166	△ 2,488,166
		特別収入計	(1,433,940)	(4,206,752)	(△ 2,772,812)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産 処分 差額	(0)	(90,400)	(△ 90,400)
		他資産 処分 差額	0	90,400	△ 90,400
		その他の特別支出	(61,256,135)	(61,256,135)	(0)
		賞与引当金特別繰入額	61,256,135	61,256,135	0
特別支出計	(61,256,135)	(61,346,535)	(△ 90,400)		

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支差額	(△ 59,822,195)	(△ 57,139,783)	(△ 2,682,412)
〔予 備 費〕	(0)		(16,300,000)
基本金組入前当年度収支差額	(△ 153,390,451)	(△ 57,655,572)	(△ 95,734,879)
基本金組入額合計	(△ 29,821,010)	(△ 49,487,550)	(19,666,540)
当年度収支差額	(△ 183,211,461)	(△ 107,143,122)	(△ 76,068,339)
前年度繰越収支差額	(△ 1,730,025,796)	(△ 1,730,025,796)	(0)
基本金取崩額	(118,000)	(126,460)	(△ 8,460)
翌年度繰越収支差額	(△ 1,913,119,257)	(△ 1,837,042,458)	(△ 76,076,799)
(参考)			
事業活動収入計	(1,876,621,636)	(1,886,490,508)	(△ 9,868,872)
事業活動支出計	(2,030,012,087)	(1,944,146,080)	(85,866,007)

資金収支計算書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	(535,054,700)	(539,808,600)	(△ 4,753,900)	
授 業 料 収 入	363,521,500	367,243,500	△ 3,722,000	
県補助金による軽減額	△ 12,562,000	△ 12,562,400	400	
入 学 金 収 入	54,860,000	55,310,000	△ 450,000	
実 験 実 習 料 収 入	12,305,000	12,679,000	△ 374,000	
施設 設備 資金 収 入	48,800,000	48,900,000	△ 100,000	
図 書 費 収 入	2,662,200	2,696,700	△ 34,500	
教育充実費 収 入	28,302,000	28,369,000	△ 67,000	
基本保育料 収 入	31,450,000	31,427,100	22,900	
特定保育料 収 入	2,275,000	2,271,200	3,800	
Wi-Fi設備使用料 収 入	3,441,000	3,474,500	△ 33,500	
手数料収入	(14,711,000)	(13,653,800)	(1,057,200)	
入 学 検 定 料 収 入	12,490,000	12,490,000	0	
試 験 料 収 入	1,400,000	480,000	920,000	
証 明 手 数 料 収 入	821,000	683,800	137,200	
寄付金収入	(4,441,000)	(4,459,961)	(△ 18,961)	
特 別 寄 付 金 収 入	4,441,000	4,459,961	△ 18,961	
補助金収入	(1,179,634,521)	(1,185,841,025)	(△ 6,206,504)	
国 庫 補 助 金 収 入	281,137,828	286,761,258	△ 5,623,430	
地方公共団体補助金収入	303,162,693	304,509,712	△ 1,347,019	
市町村 補助金 収 入	34,034,000	33,174,621	859,379	
施設型 給付費 収 入	561,300,000	561,395,434	△ 95,434	
資産売却収入	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)	
有価証券 売却 収 入	20,000,000	20,000,000	0	
付随事業・収益事業収入	(47,631,300)	(44,348,336)	(3,282,964)	
補 助 活 動 収 入	34,438,000	33,424,636	1,013,364	
受 託 事 業 収 入	5,353,300	5,353,300	0	
公 開 講 座 収 入	400,000	145,500	254,500	
地 域 ク ラ ブ 収 入	7,440,000	5,424,900	2,015,100	
受取利息・配当金収入	(7,764,200)	(8,579,482)	(△ 815,282)	
その他の受取利息・配当金収入	7,764,200	8,579,482	△ 815,282	
雑収入	(87,091,975)	(86,193,203)	(898,772)	
施設設備利用料 収 入	6,150,000	5,188,143	961,857	
私立大学退職金財団交付金収入	20,281,460	20,281,460	0	
県私学教育振興会交付金収入	41,431,520	41,431,520	0	
県私立幼退職金財団交付金収入	5,317,995	5,307,660	10,335	
科 研 究 関 連 収 入	0	417,000	△ 417,000	
そ の 他 の 雑 収 入	13,911,000	13,567,420	343,580	
借入金等収入	(0)	(0)	(0)	
前受金収入	(68,603,500)	(71,665,500)	(△ 3,062,000)	
授業料 前受金 収 入	32,095,000	31,667,000	428,000	
入学金 前受金 収 入	19,935,000	19,935,000	0	
実験実習料前受金収 入	0	5,000	△ 5,000	
施設設備資金前受金収入	9,000,000	12,100,000	△ 3,100,000	
教育充実費前受金収 入	6,750,000	6,600,000	150,000	
施設設備利用料前受金収入	147,500	210,500	△ 63,000	
補助活動前受金 収 入	116,000	564,000	△ 448,000	
地域クラブ前受金収入	560,000	584,000	△ 24,000	
その他の収入	(784,954,811)	(277,883,550)	(507,071,261)	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
施設設備拡充引当特定資産取崩収入	500,000,000	0	500,000,000
研修旅行費等引当特定資産取崩収入	0	2,460,150	△ 2,460,150
前期末未収入金 収 入	268,566,851	268,566,851	0
預 り 金 収 入	16,387,560	6,856,149	9,531,411
立 替 金 収 入	400	400	0
資金収入調整勘定	(△ 324,872,247)	(△ 306,486,883)	(△ 18,385,364)
期末 未収入金	△ 254,318,247	△ 235,932,883	△ 18,385,364
前期末 前受金	△ 70,554,000	△ 70,554,000	0
前年度繰越支払資金	1,668,333,912	1,668,333,912	
収入の部 合 計	(4,093,348,672)	(3,614,280,486)	(479,068,186)

(単位 円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	(1,294,345,405)	(1,286,571,382)	(7,774,023)	
教員人件費支出	856,046,403	853,996,626	2,049,777	
職員人件費支出	370,357,547	364,736,916	5,620,631	
役員報酬支出	1,000,000	900,000	100,000	
退職金支出	66,941,455	66,937,840	3,615	
教育研究経費支出	(281,848,000)	(236,478,262)	(45,369,738)	
消耗品費支出	22,944,000	15,512,407	7,431,593	
光熱水費支出	53,500,000	39,875,664	13,624,336	
旅費交通費支出	6,904,000	7,383,111	△ 479,111	
消耗器具備品費支出	6,800,000	3,136,527	3,663,473	
通信運搬費支出	6,390,000	5,035,489	1,354,511	
研究費支出	1,320,000	580,594	739,406	
福利費支出	4,550,000	3,736,829	813,171	
会議費支出	180,000	65,588	114,412	
行事費支出	9,700,000	7,338,092	2,361,908	
諸会費支出	2,576,000	2,348,200	227,800	
修繕費支出	8,500,000	5,415,929	3,084,071	
生徒活動補助費支出	9,000,000	5,881,774	3,118,226	
実験実習費支出	8,900,000	4,868,626	4,031,374	
損害保険料支出	3,051,000	2,859,696	191,304	
租税公課支出	770,000	692,479	77,521	
印刷製本費支出	1,505,000	551,572	953,428	
奨学金等補助費支出	87,553,000	88,026,051	△ 473,051	
賃借料支出	9,245,000	8,487,608	757,392	
報酬・委託手数料支出	38,300,000	34,609,003	3,690,997	
雑費支出	160,000	73,023	86,977	
管理経費支出	(231,773,000)	(214,614,495)	(17,158,505)	
消耗品費支出	68,350,000	66,372,346	1,977,654	
光熱水費支出	12,850,000	11,176,830	1,673,170	
旅費交通費支出	3,250,000	2,647,279	602,721	
消耗器具備品費支出	2,180,000	621,527	1,558,473	
通信運搬費支出	1,700,000	1,676,406	23,594	
渉外費支出	1,480,000	865,601	614,399	
福利費支出	5,110,000	3,755,805	1,354,195	
会議費支出	635,000	105,940	529,060	
諸会費支出	887,000	725,558	161,442	
修繕費支出	4,100,000	1,803,530	2,296,470	
広報費支出	20,800,000	19,982,983	817,017	
損害保険料支出	2,158,000	1,783,350	374,650	
租税公課支出	2,770,000	2,285,331	484,669	
印刷製本費支出	660,000	77,170	582,830	
賃借料支出	5,500,000	4,306,631	1,193,369	
報酬・委託手数料支出	98,500,000	95,634,122	2,865,878	
入学検定料免除額支出	768,000	768,000	0	
雑費支出	75,000	26,086	48,914	
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)	
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)	
施設関係支出	(19,372,810)	(19,138,375)	(234,435)	
建物支出	19,002,810	18,975,575	27,235	
構築物支出	370,000	162,800	207,200	
設備関係支出	(10,915,000)	(7,147,677)	(3,767,323)	
教育研究用機器備品支出	5,860,000	3,388,070	2,471,930	
管理用機器備品支出	2,202,800	1,244,830	957,970	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図 書 支 出	2,852,200	2,514,777	337,423
資産運用支出	(957,790,000)	(457,790,000)	(500,000,000)
有価証券購入支出	419,790,000	419,790,000	0
施設設備拡充引当特定資産繰入支出	520,000,000	20,000,000	500,000,000
人件費積立資産繰入支出	18,000,000	18,000,000	0
その他の支出	(77,150,366)	(65,440,310)	(11,710,056)
前期末未払金支払支出	61,510,959	61,510,959	0
預り金支出	13,868,627	0	13,868,627
立替金支出	0	1,100	△ 1,100
前払金支払支出	1,770,780	1,468,101	302,679
研修旅行預り金支出	0	2,460,150	△ 2,460,150
[予備費]	(0) 16,300,000		16,300,000
資金支出調整勘定	(△ 81,370,514)	(△ 83,502,042)	(2,131,528)
期 末 未 払 金	△ 79,925,257	△ 82,035,871	2,110,614
前期末 前払金	△ 1,445,257	△ 1,466,171	20,914
翌年度繰越支払資金	1,285,224,605	1,410,602,027	△ 125,377,422
支出の部 合 計	(4,093,348,672)	(3,614,280,486)	(479,068,186)

活動区分資金収支計算書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	539,808,600
		手数料収入	13,653,800
		特 別 寄 付 金 収 入	3,324,735
		経常費等補助金収入	1,183,352,859
		付随事業収入	44,348,336
		雑収入	86,193,203
		教育活動資金収入計	1,870,681,533
	支出	人件費支出	1,286,571,382
		教育研究経費支出	236,478,262
		管理経費支出	214,614,495
教育活動資金支出計		1,737,664,139	
差引		133,017,394	
調整勘定等		46,803,640	
教育活動資金収支差額		179,821,034	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	1,135,226
		施設設備補助金収入	2,488,166
		施設整備等活動資金収入計	3,623,392
	支出	施設関係支出	19,138,375
		設備関係支出	7,147,677
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	20,000,000
		施設整備等活動資金支出計	46,286,052
	差引		△ 42,662,660
	調整勘定等		7,464,810
施設整備等活動資金収支差額		△ 35,197,850	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		144,623,184	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券 売却 収 入	20,000,000
		預 り 金 収 入	6,856,149
		立 替 金 収 入	400
		研修旅行費等引当特定資産取崩収入	2,460,150
		小計	29,316,699
		受取利息・配当金収入	8,579,482
	その他の活動資金収入計		37,896,181
	支出	有価証券 購 入 支 出	419,790,000
		人件費積立資産繰入支出	18,000,000
		立 替 金 支 出	1,100
		研修旅行預り金 支 出	2,460,150
		小計	440,251,250
		その他の活動資金支出計	440,251,250
	差引		△ 402,355,069
	その他の活動資金収支差額		△ 402,355,069
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 257,731,885	
前年度繰越支払資金		1,668,333,912	
翌年度繰越支払資金		1,410,602,027	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	71,665,500	71,665,500	0	0
前期末未収入金 収 入	268,566,851	259,629,851	8,937,000	0
期 末 未収入金	△ 235,932,883	△ 235,656,883	△ 276,000	0
前期末 前受金	△ 70,554,000	△ 70,554,000	0	0
収入計	33,745,468	25,084,468	8,661,000	0
前期末未払金支払支 出	61,510,959	60,314,769	1,196,190	0
前 払 金 支 払 支 出	1,468,101	1,468,101	0	0
期 末 未 払 金	△ 82,035,871	△ 82,035,871	0	0
前期末 前払金	△ 1,466,171	△ 1,466,171	0	0
支出計	△ 20,522,982	△ 21,719,172	1,196,190	0
収入計 — 支出計	54,268,450	46,803,640	7,464,810	0

注記事項

学校法人大成学園

1. 引当金の計上基準重その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

・退職給与引当金

私立大学退職金財団に加入している短期大学は、期末要支給額83,496,545円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との組入れ調整額を加減した金額の100%を計上しており、茨城県私学振興会に加入する高等学校と法人は、期末要支給額248,393,069円の100%を基にして、同振興会からの交付金を控除した額を計上している。

茨城県私立幼稚園退職基金財団に加入する大成学園幼稚園、かさまこども園、いなだこども園、額田保育園、ともべ保育園は、期末要支給額47,442,758円が、同財団からの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法である。

・預り金その他経過項目にかかる収支の表示方法

立替金および預り金にかかる収入と収支は相殺して表示している。

・食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に61,256,135円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に61,006,100円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が250,035円増加し、基本金組入前当年度収支差額が61,006,100円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

4,909,398,412円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,588,570円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科目	セグメント	短期大学	認定こども園・高等学校	その他	合計
教育活動収入計		247,458,763	1,369,931,034	256,314,477	1,873,704,274
教育活動支出計		329,848,090	1,276,910,636	276,040,819	1,882,799,545
教育活動収支差額		△ 82,389,327	93,020,398	△ 19,726,342	△ 9,095,271
教育活動外収支差額		652,437	6,585,540	1,341,505	8,579,482
経常収支差額		△ 81,736,890	99,605,938	△ 18,384,837	△ 515,789
特別収支差額		△ 5,480,079	△ 44,915,834	△ 6,743,870	△ 57,139,783
基本金組入前当年度収支差額		△ 87,216,969	54,690,104	△ 25,128,707	△ 57,655,572
基本金組入額合計		△ 12,830,678	△ 7,608,272	△ 29,048,600	△ 49,487,550
当年度収支差額		△ 100,047,647	47,081,832	△ 54,177,307	△ 107,143,122

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学・短期大学・高等専門学校」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」「その他」に区分している。「大学・短期大学・高等専門学校」には、茨城女子短期大学を含んでいる。「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」には、大成女子高等学校、認定こども園大成学園幼稚園、認定こども園大成学園かさまこども園、認定こども園大成学園いなだこども園を含んでいる。「その他」には、学校法人部門のほか、大成学園額田保育園、大成学園ともべ保育園を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

- | | |
|----------------------------------|----|
| 9. 重要な偶発債務 | なし |
| 10. 子法人に関する事項 | なし |
| 11. 学校法人の出資による会社に係る事項 | なし |
| 12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 | なし |
| 13. 学校法人間の財務取引 | なし |
| 14. 重要な後発事象 | なし |
| 15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 | なし |

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	528,708,500	497,747,630	△ 30,960,870
合 計	528,708,500	497,747,630	△ 30,960,870
有価証券合計	528,708,500	497,747,630	△ 30,960,870

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	528,708,500	497,747,630	△ 30,960,870
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	528,708,500	497,747,630	△ 30,960,870
有価証券合計	528,708,500		

固定資産明細書

2025年 4月 1日から
2026年 3月 31日まで

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有 形 固 定 資 産							
土 地	1,104,008,486	0	0	1,104,008,486		1,104,008,486	
建 物	5,971,457,960	18,975,575	0	5,990,433,535	4,128,581,506	1,861,852,029	
構 築 物	360,710,970	162,800	0	360,873,770	326,626,575	34,247,195	注 1
教育研究用機器備品	412,639,160	3,594,060	2,614,112	413,619,108	376,053,058	37,566,050	注 2
管理用機器備品	71,165,616	1,459,830	90,400	72,535,046	50,859,022	21,676,024	注 3
図 書	502,353,265	2,677,147	0	505,030,412	--	505,030,412	
車 両	27,230,945	0	0	27,230,945	22,024,810	5,206,135	
計	8,449,566,402	26,869,412	2,704,512	8,473,731,302	4,904,144,971	3,569,586,331	
特 定 資 産							
退職給与引当特定資産	66,500,000	0	0	66,500,000	--	66,500,000	
減価償却引当特定資産	500,000,000	0	0	500,000,000	--	500,000,000	
施設設備拡充引当特定資産	776,926,783	20,000,000	0	796,926,783	--	796,926,783	
研修旅行費等引当特定資産	21,290,150	0	2,460,150	18,830,000	--	18,830,000	
人件費積立資産	119,300,000	18,000,000	0	137,300,000	--	137,300,000	
計	1,484,016,933	38,000,000	2,460,150	1,519,556,783	--	1,519,556,783	
そ の 他 の 固 定 資 産							
電話加入権	559,679	0	0	559,679	--	559,679	
預 託 金	109,450	0	0	109,450	--	109,450	
施設利用権	5,982,650	0	0	5,982,650	398,844	5,583,806	注 4
有 価 証 券	0	419,790,000	20,000,000	399,790,000	--	399,790,000	
ソフトウェア	4,854,600	0	0	4,854,600	4,854,597	3	
計	11,506,379	419,790,000	20,000,000	411,296,379	5,253,441	406,042,938	
合 計	9,945,089,714	484,659,412	25,164,662	10,404,584,464	4,909,398,412	5,495,186,052	

注 1：当期増加額は、現物寄付205,990円を含む。

注 2：当期増加額は、現物寄付215,000円を含む。

注 3：当期増加額は、現物寄付162,370円を含む。

注 4：当期増加額は、有価証券の購入による。

借入金明細書

2025年 4月 1日から
2026年 3月 31日まで

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	計	0	0	0		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	小計	0	0	0		
返済期限が1年以内の長期借入金		0	0	0		
	計	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

基本金明細書

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	8,460,963,331	8,456,178,571	4,784,760	
1. 茨城女子短期大学				
当期組入対象額				
建物	12,322,310	12,322,310		
図書	808,900	808,900		
施設利用権				
過年度未組入に係る当期組入れ	0	1,196,190	△ 1,196,190	未払金
計	13,131,210	14,327,400	△ 1,196,190	
当期取崩対象額				
教育研究用機器備品	△ 1,496,722	△ 1,496,722		
茨城女子短期大学 当期組入額	11,634,488	12,830,678	△ 1,196,190	未払金
2. 大成女子高等学校				
教育研究用機器備品	1,993,970	1,993,970	0	
管理用機器備品	181,500	181,500	0	
図書	1,726,357	1,726,357	0	
大成女子高等学校 当期組入額	3,901,827	3,901,827	0	
3. 認定こども園大成学園幼稚園				
建物	2,922,765	2,922,765	0	
教育研究用機器備品	580,700	580,700		
図書	8,640	8,640	0	
認定こども園大成学園幼稚園 当期組入額	3,512,105	3,512,105	0	
4. 認定こども園大成学園かさまこども園				
構築物	162,800	162,800	0	
教育研究用機器備品	30,000	30,000	0	
図書	1,540	1,540	0	
認定こども園大成学園かさまこども園 当期組入額	194,340	194,340	0	
5. 大成学園額田保育園				
管理用機器備品	564,730	564,730	0	
図書	86,560	86,560	0	
大成学園額田保育園 当期組入額	651,290	651,290	0	
6. 大成学園ともべ保育園				
建物	3,730,500	3,730,500	0	
管理用機器備品	510,800	510,800	0	
図書	43,610	43,610	0	
大成学園ともべ保育園 当期組入額	4,284,910	4,284,910	0	
7. 学校法人				
管理用機器備品	112,400	112,400	0	
学校法人 当期組入額	112,400	112,400	0	
当期組入額 合計	24,291,360	25,487,550	△ 1,196,190	未払金
8. 認定こども園大成学園いなだこども園				
当期組入対象額				
図書	1,540	1,540	0	
当期取崩対象額				
教育研究用機器備品	△ 128,000	△ 128,000	0	
認定こども園大成学園いなだこども園 当期組入額	△ 126,460	△ 126,460	0	
当期取崩額 合計	△ 126,460	△ 126,460	0	
当 期 末 残 高	8,485,128,231	8,481,539,661	3,588,570	
第4号基本金				
前期繰越高	111,000,000	111,000,000	0	
当期組入対象額	24,000,000	24,000,000	0	
当期組入額	24,000,000	24,000,000	0	
当 期 末 残 高	135,000,000	135,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	-	8,567,178,571	4,784,760	
当 期 組 入 高	-	49,487,550	△ 1,196,190	
当 期 取 崩 高	-	△ 126,460	0	
当 期 末 残 高	-	8,616,539,661	3,588,570	未払金

財 産 目 録

2026年03月31日 現在

(単位 円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一)基本財産		
1 土地		
(1) 校地	54,533.85 m ²	1,104,008,486
2 建物		
(1) 校舎・園舎	26,855.16 m ²	1,861,852,029
3 構築物	113 点	34,247,195
4 教育研究用機器備品	9,037 点	37,566,050
5 管理用機器備品	1,081 点	21,676,024
6 図書	112,909 点	505,030,412
7 車輛	13 台	5,206,135
(二)運用財産		
1 現金預金		1,410,602,027
(1) 現金		1,145,866
(2) 普通預金		1,249,456,161
(3) 定期預金		160,000,000
2 積立金		1,519,556,783
(1) 退職給与引当特定資産		66,500,000
(2) 減価償却引当特定資産		500,000,000
(3) 施設設備拡充引当特定資産		796,926,783
(4) 研修旅行費引当特定資産		18,830,000
(5) 人件費積立資産		137,300,000
3 有価証券		399,790,000
4 未収入金		235,932,883
5 前払金		1,482,770
6 電話加入権		559,679
7 預託金		109,450
8 施設利用権		5,583,806
9 ソフトウェア		3
10 立替金		1,100
合 計		7,143,204,832
二 負債額		
(一)固定負債		
2 長期未払金		2,392,380
3 退職給与引当金		101,340,027
(二)流動負債		
2 未払金		83,232,061
3 前受金		71,665,500
4 預り金		25,241,561
5 賞与引当金		

(単位 円)

科 目	年 度 末
6 研修旅行預り金	61,006,100
	18,830,000
合 計	363,707,629

4 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用，状況の概要

(1)関係する決議の概要

大成学園は、2024年2月15日の理事会において令和5年の私立学校法改正の趣旨を踏まえ、理事・理事会、監事、評議員・評議員会の権限分配等について、本学園として「建設的な協働と相互けん制」が確立できるよう「学校法人大成学園寄附行為」を改正し、理事の職務執行及び業務の適正を確保することを決定しました。

(2)体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・大成学園は、理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「学校法人大成学園文書取扱規程」及び「学校法人大成学園個人情報保護規程」に基づき、適切に作成し、保存し、及び管理します。
- ・理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いた上で、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督します。
- ・大成学園は、寄附行為に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切に理事会及び評議員会の運営を行います。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・大成学園は、「学校法人大成学園個人情報保護規程」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行います。
- ・事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の諸規程等に基づき、各職務執行部門が自律的に管理することを基本とします。
- ・リスク管理については、重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを監事が「学校法人大成学園監事監査規程」に基づき監事が適宜監査し、その結果について理事会及び評議員会に報告します。
- ・大成学園の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会及び評議員会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定します。
- ・大成学園は、災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について諸規程等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施します。
- ・理事会及び評議員会は、適宜、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行います。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・大成学園は、職務分掌、決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高めます。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

- ・大成学園は、理事及び職員が法令、寄附行為及び本法人の諸規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「学校法人大成学園公益通報者

保護規程」を定め、本法人の内外から相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進するとともに、通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いはい行いません。

- ・学校法人大成学園は、全ての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図ります。

- ・大成学園は、研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、諸規程等を定めるとともに、必要な措置を講じる。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

- ・監事は、「学校法人大成学園監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行います。

- ・監事は、理事会、評議員会への出席、重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行います。

- ・監事は、重要な書類及び情報について、その整備、保存、管理及び開示の状況等、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行います。

- ・理事又は職員等は、本学園に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の諸規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、監事等に報告することとします。

- ・理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じます。

- ・理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深めます。